

2019年度決算期 東邦銀行の現況



すべてを地域のために

東邦銀行



TSUBASA
ALLIANCE

目次

I. 福島県の現状

1. 福島県の概況等	2
2. 福島県の魅力ある観光資源	3
3. 福島県の活気ある産業振興	4~5
4. 福島県の産業集積状況	6
5. 令和元年台風第19号等および 新型コロナウイルスへの対応	7

II. 2019年度決算の概要

1. 2019年度決算の概要	9
2. 業容関連	
(1) 総預かり資産の状況	10
(2) 貸出金の状況	11
(3) 有価証券の状況	12
3. 収益関連	
(1) 資金利益の状況	13
(2) 役務取引等収益(手数料収入)	14
4. 経費	15
5. 経営体質	
(1) 貸出資産の質	16
(2) 経営の健全性	17
6. 配当金・株主さまご優待制度	18

III. 東邦銀行の取組み

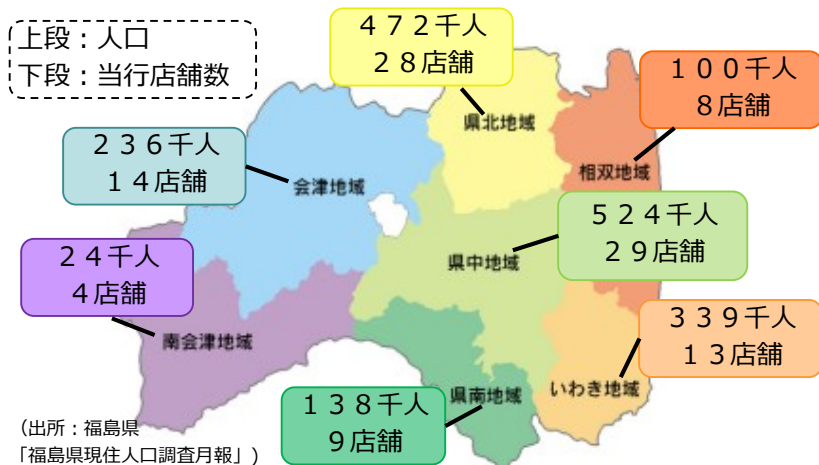
長期ビジョン・中期経営計画	20
1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献	
(1) 地域の創生・発展への積極的な参画	21~22
(2) お取引先の販路拡大支援	23
(3) 多様な資金ニーズへの対応と 海外マーケットへの進出支援	24
(4) 経営課題提案型営業 [®] ・事業再生支援等の取組み	25
2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進	
(1) 個人のお客さまサポートのための取組み	26
(2) 資産運用のお手伝い	27
(3) 個人のお客さま向けローンの取組み	28
(4) 店舗・チャネル戦略	29
3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立	
(1) 他行連携・フィンテックの取組み	30~31
(2) ESGへの取組み	32~36
4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成	
(1) 人材育成への取組み	37
(2) 活発なクラブ活動	38
5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり 多様な働き方の推進と働き方大改革	39

I. 福島県の現状

1. 福島県の概況等

福島県の概況・特色等

◆人口183万人<'20.4.1現在>(ピーク時213万人:'98/1)



◆県内59市町村(13市、31町、15村)(同90市町村:'04/10)

【福島県の利便性】

首都圏から200km圏内。高速道路網、東北新幹線等の陸路、福島空港等の空路、相馬・小名浜港等海路の交通基盤充実。

地域	各地域の特色
県北地域	電気・機械・電子産業等集積
県中地域	医療・福祉機器などの高度技術産業等集積
県南地域	医療・再生可能エネルギー等産業集積
会津・南会津地域	半導体関連・情報通信関連産業等集積
相双・いわき地域	輸送用機械関連・化学工業等集積

福島県的主要経済状況

	震災前('10年)	震災直後('11年)	足元の状況	
人口	人口(3月1日現在)	202万人	197万人	183.6万人('20年)
	合計特殊出生率(全国平均)	1.52(1.39)	1.48(1.39)	1.53('18年)(1.42)
経済	県内総生産(名目)(東北平均)	7兆1,815億円(5兆0,788億円)	6兆5,881億円(4兆9,666億円)	8兆637億円('17年)(5兆6,566億円)
	有効求人倍率(全国平均)	0.42倍(0.52倍)	0.59倍(0.65倍)	1.51倍('19年)(1.60倍)
建設	公共工事請負金額	1,847億円	2,491億円	6,402億円('18年)
	新設住宅着工戸数	9,342戸	7,826戸	11,043戸('19年)
産業	製造品出荷額等	5兆900億円(東北1位)	4兆3,200億円(東北1位)	5兆2,308億円('18年)(東北1位)
	農業産出額	2,330億円	1,851億円	2,071億円('17年)
農業	農産物輸出货量	152トン	17トン	218トン('18年)

東日本大震災からの復興関連事業

【JR常磐線全線運転再開】

○2020年3月14日、富岡～浪江間の運転再開、9年ぶりに全線運転再開

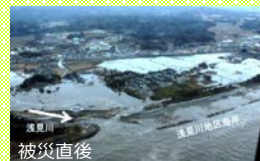


(出所：福島県)

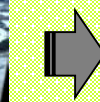
【相馬福島道路】

○2019年12月 相馬IC～相馬山上IC間が開通
相馬市～福島市間の所要時間は約22分短縮。
○2020年度末、霊山IC～桑折JCT間が開通予定。
・災害復旧工事(公共インフラ)は全体の95%が完了。

被災箇所：広野町・浅見川地区海岸、広野小高線、浅見川



被災直後



(出所：福島県)



復旧後

2. 福島県の魅力ある観光資源

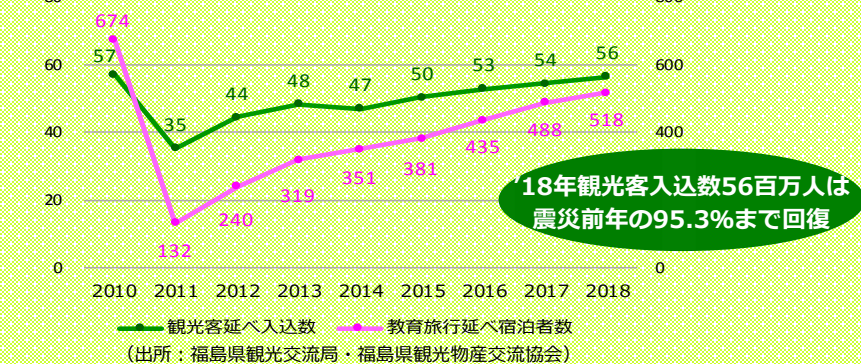
観光誘客の着実な復調

- 震災以降、2018年度までは着実に**回復基調**で推移。
- 足下では、**新型コロナウイルス感染拡大**により**旅館・ホテル業のキャンセル**相次ぐ。

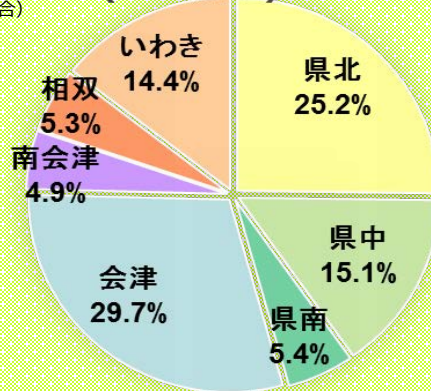
【県内旅館・ホテル業（2020年2月～5月）】

■ 宿泊キャンセル数 約18万泊 ■ 損害額：約65億円

福島県観光客入込・教育旅行の状況
(出所：県旅館ホテル生活衛生同業組合)



2018年 地域別観光客入込数 (56百万人)の内訳



あづま総合運動公園

(出所：福島県)



三春 滝桜

(出所：福島県)

全国新酒鑑評会“ふくしまの酒”『金賞受賞数』7年連続日本一！

金賞受賞数

- 平成24酒造年度 26銘柄
- 平成25酒造年度 17銘柄
- 平成26酒造年度 24銘柄
- 平成27酒造年度 18銘柄
- 平成28酒造年度 22銘柄
- 平成29酒造年度 19銘柄
- 平成30酒造年度 22銘柄



記念セレモニーの様子 (R元.5.17)



(出所：福島県)



スパリゾート・ハワイアンズ

(出所：福島県)



大内宿

(出所：福島県)



磐梯高原



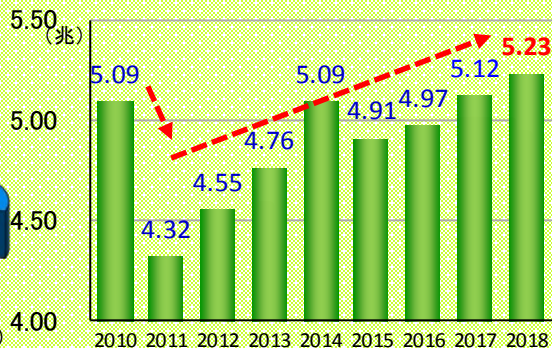
鶴ヶ城

(出所：福島県)

3. 福島県の活気ある産業振興①

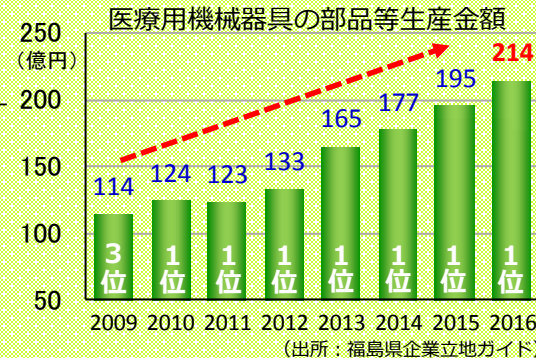
製造業・医療関連産業

【製造品出荷額等】



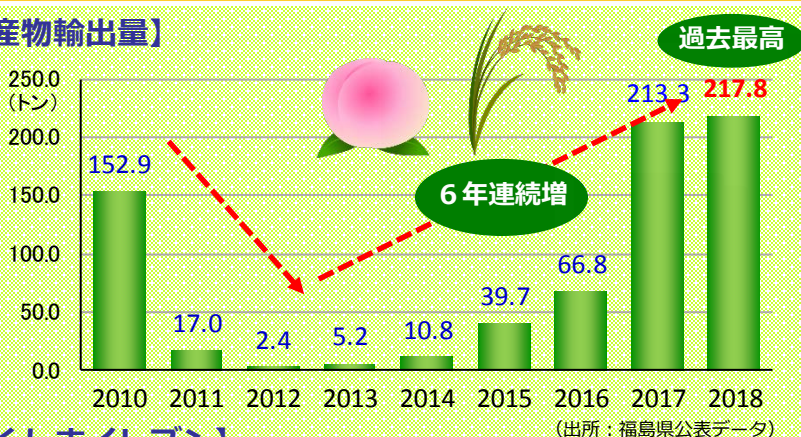
(出所：経済産業省「2019年工業統計速報」)

【医療機器関連産業の集積状況】



農林水産業

【農産物輸出货量】



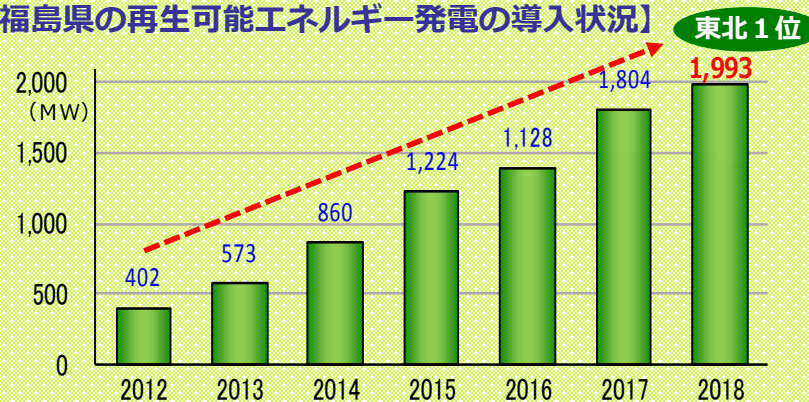
【ふくしまイレブン】

○福島県の多彩な農林水産物を代表する11品目



再生可能エネルギー

【福島県の再生可能エネルギー発電の導入状況】



【水素エネルギー普及拡大事業 (2017~)】

○「水素社会実現のモデル構築」に向け、県内の水素ステーション整備、燃料電池自動車、燃料電池バス導入等の推進



3. 福島県の活気ある産業振興②

福島国際研究産業都市構想（福島イノベーション・コースト構想）

- 本構想は、改正福島復興再生特別措置法により**国家プロジェクト**として推進
- 新たな産業集積や研究開発、農林水産業再生等に取り組み、**浜通り地域等の自立的・経済的な経済復興の実現、世界に誇れる福島**の復興・創生を目指す

⇒2017年9月 福島県は「福島イノベーション・コースト推進機構」を設立。当行も同機構へ3名を出向派遣し参画

【「イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」に基づく3つの柱】

1. あらゆるチャレンジが可能な地域

◆地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み

- 総合的なビジネス創出支援
- 技術開発・実用化の推進



(出所：福島県)
果樹自動収穫ロボット実証



(出所：福島県)
福島ロボットテストフィールド
「固定翼ドローン試験飛行」

◆交流人口の拡大

- 福島ロボットテストフィールドを活用した競技会の開催等
- 東日本大震災・原子力災害伝承館を起点とする地域交流の促進・情報発信



(出所：福島県)

- ・ワールドロボットサミット 福島大会 令和2年8月開催予定

◆地域の産業基盤・生活環境の整備

- ふくしま復興再生道路の着実な整備
- 持続可能な交通網の形成
- 地域医療・福祉等の確保

◆情報発信

- 交流拠点機能の確保・形成と地域コミュニティの形成
- 年次報告会(シンポジウム)開催
- 総合的な情報発信



SNSを活用した情報発信

2. 地域の企業が主役

◆地元企業の技術力向上と構想への参画拡大

- 地元企業と地域外企業との交流、ビジネスマッチング等の促進
- 技術力・経営力向上のコンサル支援



(出所：福島県)
東北アクセス（南相馬市）
R2.1から都市間バス運行開始



(出所：福島県)
コンサルティング支援

◆県内他地域との連携強化

- 研究開発、実証プロジェクトへの県内他地域の企業の参画促進
- 大学・研究機関・支援機関等による企業支援



(出所：福島県)
「福島イノベ倶楽部」設立



(出所：福島県)
ふくしまみらいビジネス交流会

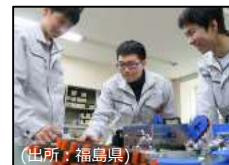
3. 構想を支える人材育成

◆地域における若者の教育環境の充実

- 学校再開と教育の魅力化の支援
- 本構想と連動したキャリア教育の推進
- 専門高校等における専門人材の育成

◆構想を支える人材の確保

- テクノアカデミーにおける産業人材育成
- 地元中小企業等への人材育成支援
- 新卒人材の確保に対する支援



(出所：福島県)
テクノアカデミー浜

◆地域に根付く教育研究機能の集積

- 知の集積に向けた浜通り地域等における教育研究活動の促進等
- 大学等の地域連携の推進



(出所：福島県)
大学による教育研究活動
(東京大学×楡葉町、飯館村)



(出所：福島県)
小高産業技術高校×会津大学

◆国際教育研究拠点

4. 福島県の産業集積状況

エネルギー関連・ICT・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進む

【県北地区】

- 福島大学 食農学類('19/4発足)
- 福島県立医科大学(仮称)保健科学部
- 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター
(ふくしま国際医療科学センター)

「福島大学農学群食農学類」



「福島医大保健科学部」



【相双地区】

- 相馬LNG基地等整備
- 富岡復興メガソーラー・SAKURA
- 波倉メガソーラー発電所
- 南相馬ソーラーアグリパーク
- 大熊町ふるさと再興メガソーラー
- いいたてまでいな太陽光発電事業
- 万葉の里風力発電所
- 再エネ由来大規模水素製造実証実験
「相馬LNG基地(2020年完成イメージ)」



【会津地区】

- 会津大学 先端ICTラボ(LICTiA)
- スマートシティ会津若松
「ICTオフィス環境整備事業」
- 会津電力
- Oメディカルシステムズ社
- 会津若松ウインドファーム

「スマートシティ会津若松」



【いわき地区】

- 小名浜港国際物流ターミナル整備事業
(国際バルク戦略港湾)
- 浮体式洋上風力発電設備
「ふくしま浜風」
- 水産海洋研究センター

国際バルク戦略港湾



【県南地区】

- Oメディカルシステムズ社
- Mガス化学社
- S半導体社
- 西郷村太陽光発電事業
- ユーラス矢吹中島ソーラーパーク
- 西の郷ソーラーパーク

「西の郷ソーラーパーク」



【県中地区】

- 産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
- ふくしま医療機器開発支援センター
- 三春町環境創造センター
- 郡山市布引高原風力発電所
- 福島空港メガソーラー
- 風の谷Ten-ei天栄風力発電所

「郡山市布引高原風力発電所」



5. 令和元年台風第19号等および新型コロナウイルスへの対応

2019年10月の令和元年台風第19号等により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
また、このたびの新型コロナウイルス感染症により影響を受けている皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、り患された皆さまの一日も早いご回復を心よりお祈りいたします。

令和元年台風第19号（2019年10月13日）等への対応

【福島県の令和元年台風第19号等被害】

- 死者 37名（直接死32名 関連死5名）
 - 住家被害 全壊1,494棟、半壊12,602棟
 - 公共土木施設災害査定 約890億円
 - 農林水産被害額 約636億円
 - 商工業被害額 約930億円
- （出所：福島県 2020年4月21日現在）



当行の被害状況

被害店舗等		被害内容	再開状況
店舗	梁川支店	1.5m浸水	11月5日
	本宮支店	0.5m浸水	10月28日
	浅川支店	通信不能	10月17日
店舗外 ATM	ヨークベニマル 新本宮舘町店	浸水	11月29日
	マルト好間店	浸水	10月30日

緊急対策本部の設置

- 頭取を本部長とする緊急対策本部を被害発生当日のAM6:00に設置、全店TV会議を開催し情報を共有

主なお客さま支援への取組み

- 迅速にお客さまへのお見舞い、被害状況調査等を実施し、事業再開支援を徹底
- 署名および拇印押捺による預金払戻や融資に関する返済猶予等の条件変更に柔軟に対応
- 移動店舗車・電源車の配備、相談窓口・フリーダイヤルの設置、貴重品等保管サービスや災害対応融資商品を創設



新型コロナウイルスへの対応（2020年2月上旬～）

緊急対策本部の設置

- 頭取を本部長とする緊急対策本部を設置
- 業務継続・お客さま支援・従業員の感染防止等を徹底



主なお客さま支援への取組み

- 2月上旬よりお客さまへのお見舞い、被害状況調査開始
- 2月6日に全店相談窓口設置、当行独自の新型コロナウイルス対応融資制度を創設
- 融資条件変更手数料を免除
- 4月22日より宮城県、福島県各地において雇用調整助成金無料相談会を開催
- GW期間中(5月2日～6日)全店休日相談窓口設置
- 5月8日までの新型コロナウイルス関連融資申込件数、金額は1,300件/390億円

感染防止に向けた取組み

- 全役職員「マスク着用」
- 営業店窓口に「飛沫感染防止用パネル」を設置
- 緊急事態宣言の発令に伴い以下の対応を実施
「少人数営業体制」
「昼時間休業」
- ATM、非対面チャネルご利用のお願い



Ⅱ. 2019年度決算の概要

1. 2019年度決算の概要

(単位：億円)

	19年度	18年度	前年度比
経常収益(売上) ①	559	660	△101
コア業務粗利益(③+⑧+⑪) ②	422	459	△36
資金利益(④+⑤+⑥-⑦) ③	343	363	△19
貸出金利息 ④	280	286	△6
有価証券利息・配当金など ⑤	59	87	△28
預け金利息など ⑥	10	△4	+14
預金等利息(△) ⑦	6	6	△0
役務取引等利益 ⑧	76	92	△15
うち預かり資産収益 ⑨	23	25	△1
うち法人関連手数料収支 ⑩	17	33	△15
その他業務利益(除く国際等債券損益) ⑪	1	3	△1
うち金利スワップ等収益 ⑫	8	8	△0
経費(△) ⑬	340	350	△10
うち人件費(△) ⑭	170	179	△8
うち物件費(△) ⑮	149	150	△1
コア業務純益(営業利益) (②-⑬) ⑯	81	108	△26
コア業務純益(除く投資信託解約損益) ⑰	76	106	△29
お客さま向けサービス(本業)業務利益(注) ⑱	21	32	△11
有価証券関係損益 ⑲	31	19	+11
うち株式等償却(△) ⑳	10	0	+10
信用コスト(与信関係費用)(△) ㉑	69	66	3
経常利益 ㉒	38	59	△20
特別損益 ㉓	△4	△1	△2
うち固定資産減損損失(△) ㉔	4	1	+3
当期純利益 ㉕	25	40	△15

2019年度決算のポイント

長期化する低金利政策等による経常収益の減収、新型コロナウイルス感染拡大による株価下落、一部大口与信先の業況悪化等により減収減益決算。

③**資金利益 343億円(前年度比 △19億円)**

④貸出金利息：マイナス金利政策継続等により前年度比△6億円。
⑤有価証券利息・配当金など：金利リスク回避のための運用抑制等により運用残高減少、前年度比△28億円。

⑧**役務取引等利益 76億円(前年度比 △15億円)**

⑨預かり資産収益：金利低下に伴う生保商品の利回り低下等により生保手数料は前年度比△2億円。信託関連手数料は前年度比+0.9億円。
⑩法人関連手数料収支：法人保険の一部販売停止等により法人保険販売手数料前年度比△9億円等。

⑬**経費 340億円(前年度比 △10億円)**

全行的なコスト圧縮により前年度比10億円圧縮。

⑯**コア業務純益 81億円(前年度比 △26億円)**

経費を圧縮したものの、資金利益、役務取引等利益の減少により前年度比△26億円。

⑱**お客さま向けサービス業務利益は黒字を確保。**

⑳**株式等償却 10億円(前年度比 +10億円)**

新型コロナウイルスの影響により期末にかけて株価が大幅に下落し、保有有価証券減損損失拡大等。

㉑**信用コスト 69億円(前年度比 +3億円)**

一部大口与信先の業況悪化等により前年度比3億円増加。

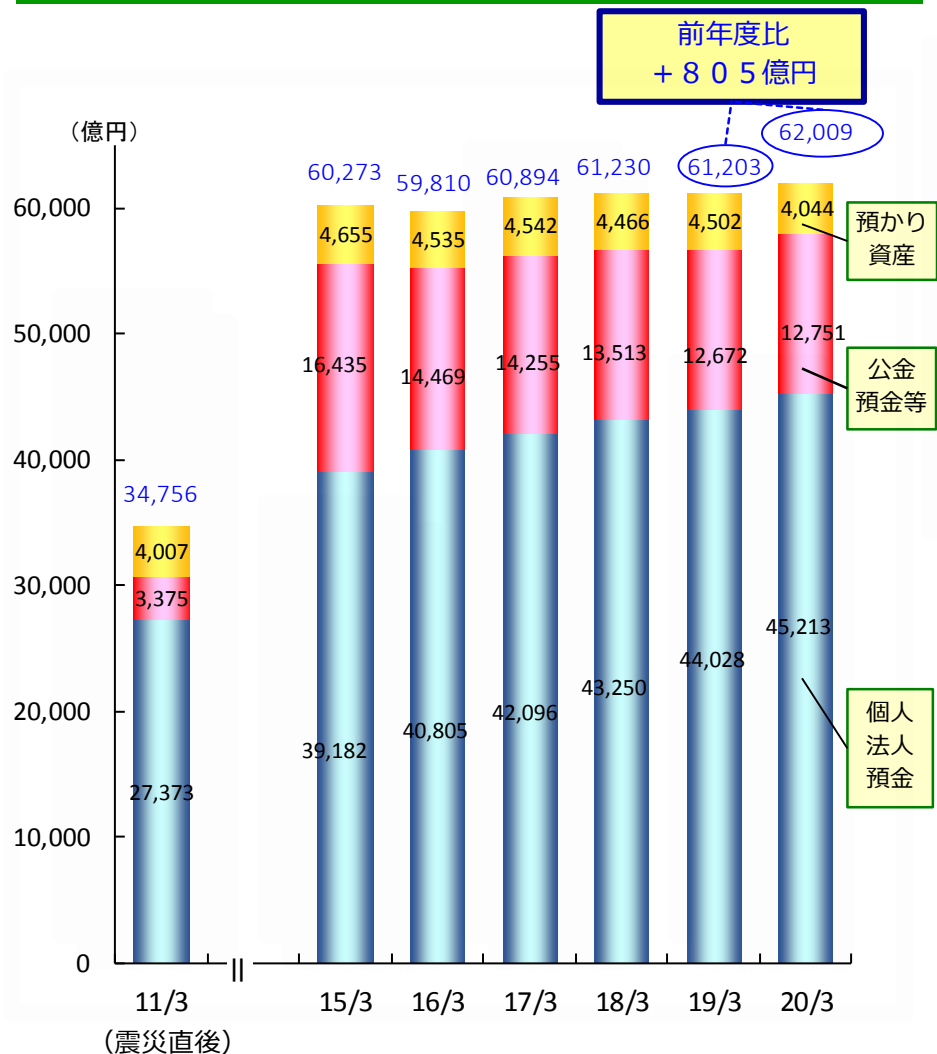
㉕**当期純利益 25億円(前年度比 △15億円)**

(注)お客さま向けサービス(本業)業務利益=預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)
+役務取引等利益+金利スワップ等収益-経費

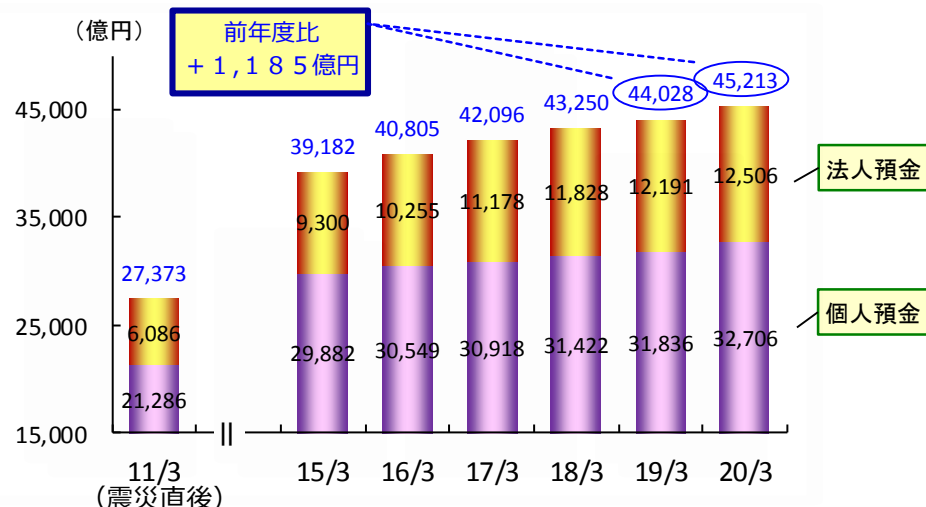
2. 業容関連 (1) 総預かり資産の状況

総預かり資産残高は前年度比 **805億円**増加し、6兆2千億円。
特に**個人・法人預金**は前年度比**+1,185億円**と大きな伸び。

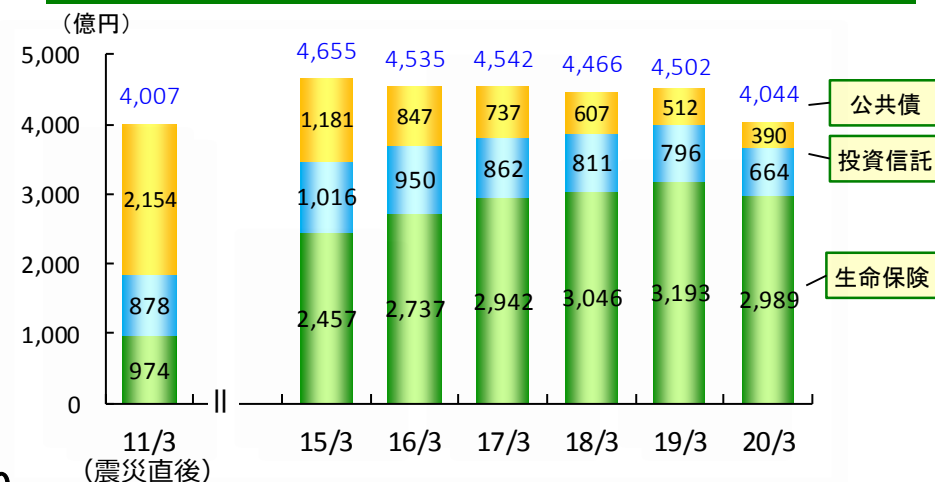
総預かり資産残高【総預金+預かり資産】の推移



個人・法人預金残高の推移



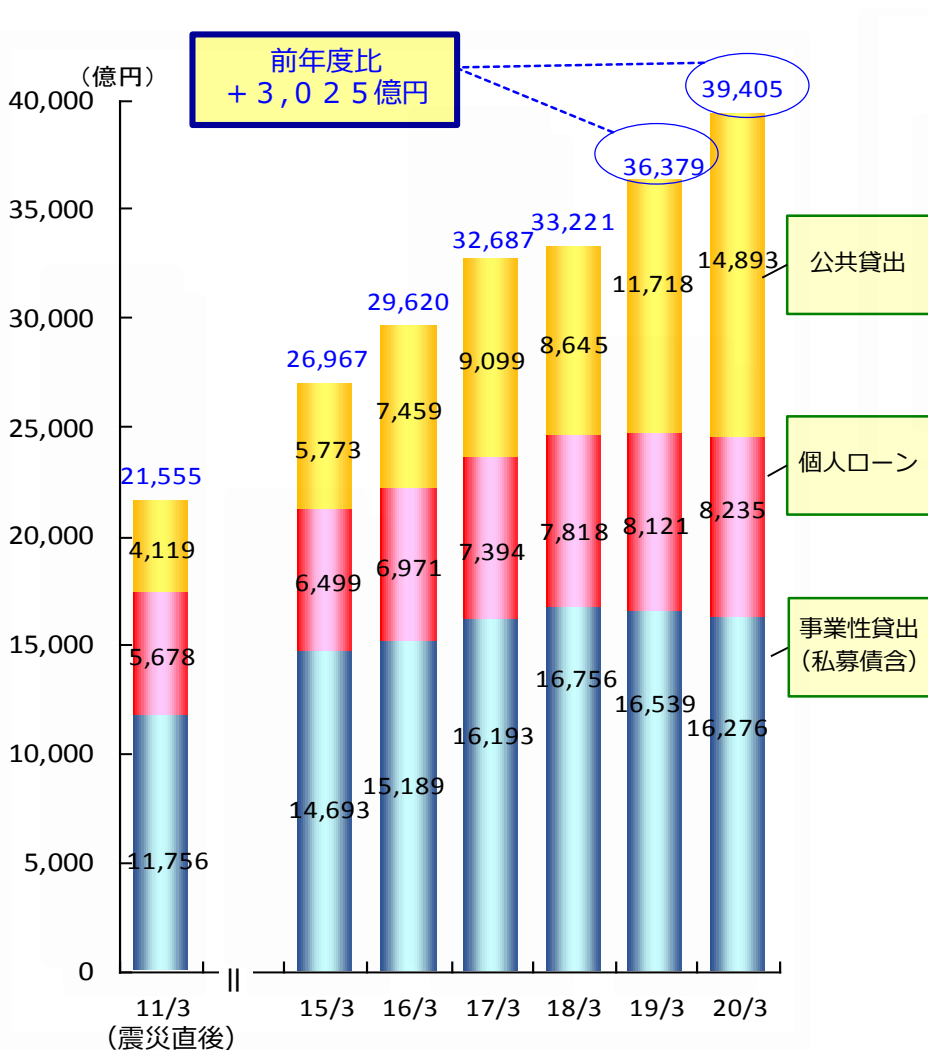
預かり資産の残高推移



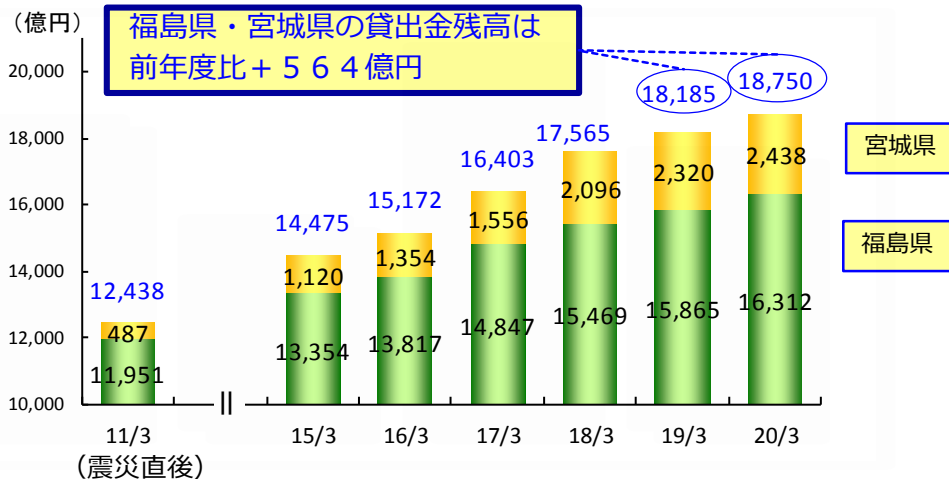
2. 業容関連 (2) 貸出金の状況

福島県・宮城県の貸出金は順調に伸長、公共貸出の増加もあり、貸出金残高は前年度比 + 3,025 億円増加。

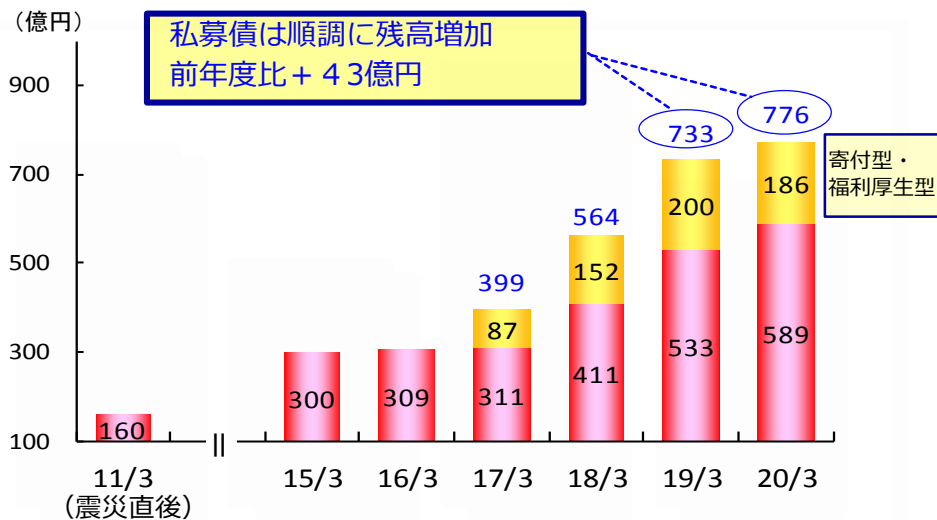
貸出金残高の推移



福島県・宮城県の貸出金残高の推移



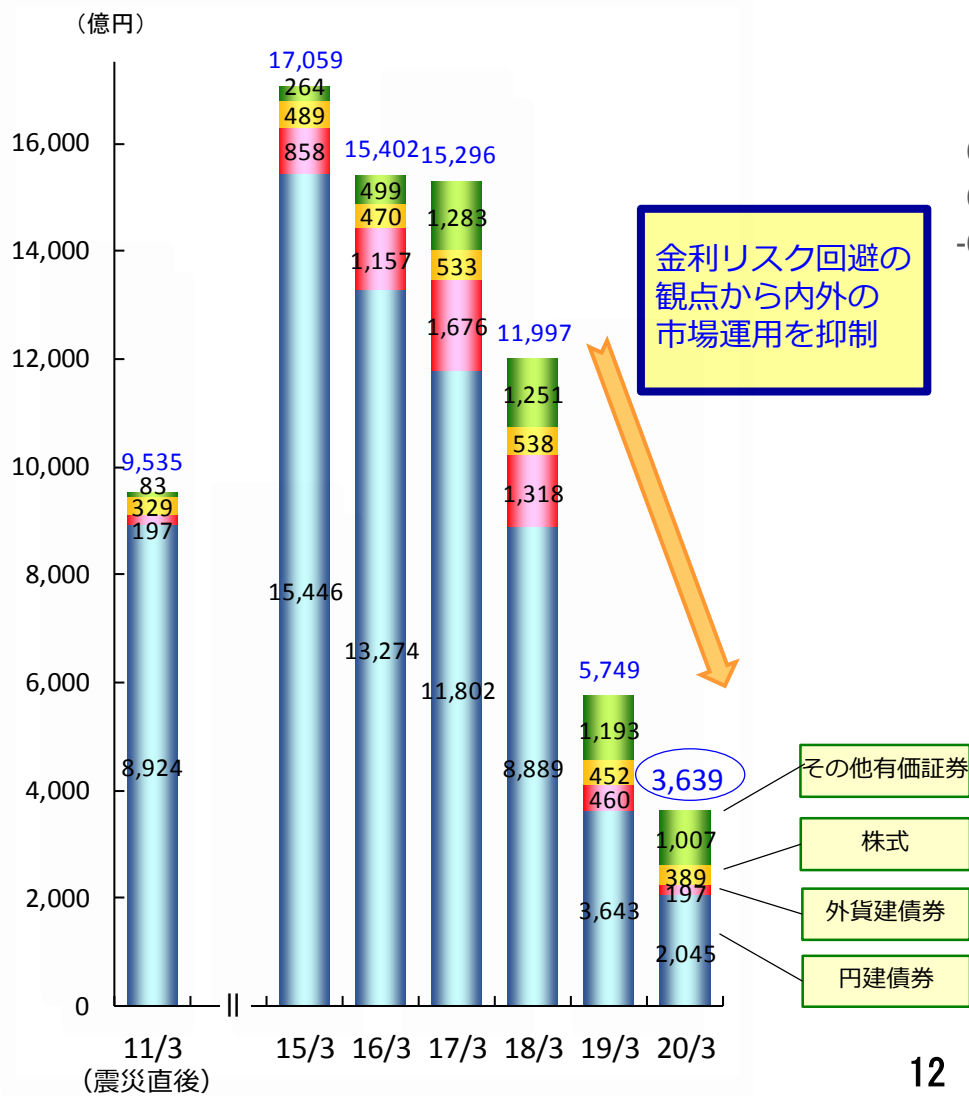
私募債起債件数・残高の推移



2. 業容関連 (3) 有価証券の状況

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な**金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制し、有価証券残高は減少**。一方、運用力の強化に向け**多様なファンドへ積極的に出資**。

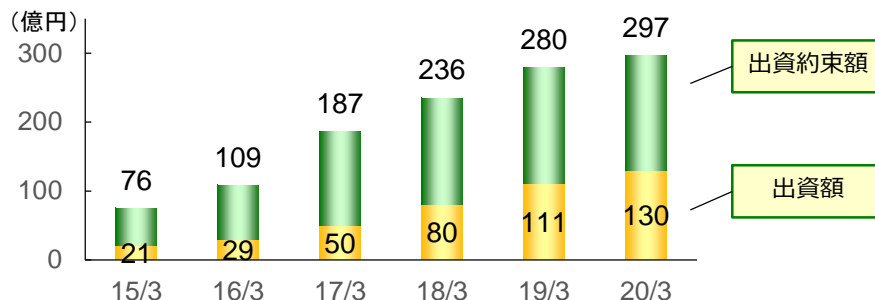
有価証券残高の推移



10年国債・5年国債利回りの推移



プライベート・エクイティ・ファンド出資額等の推移



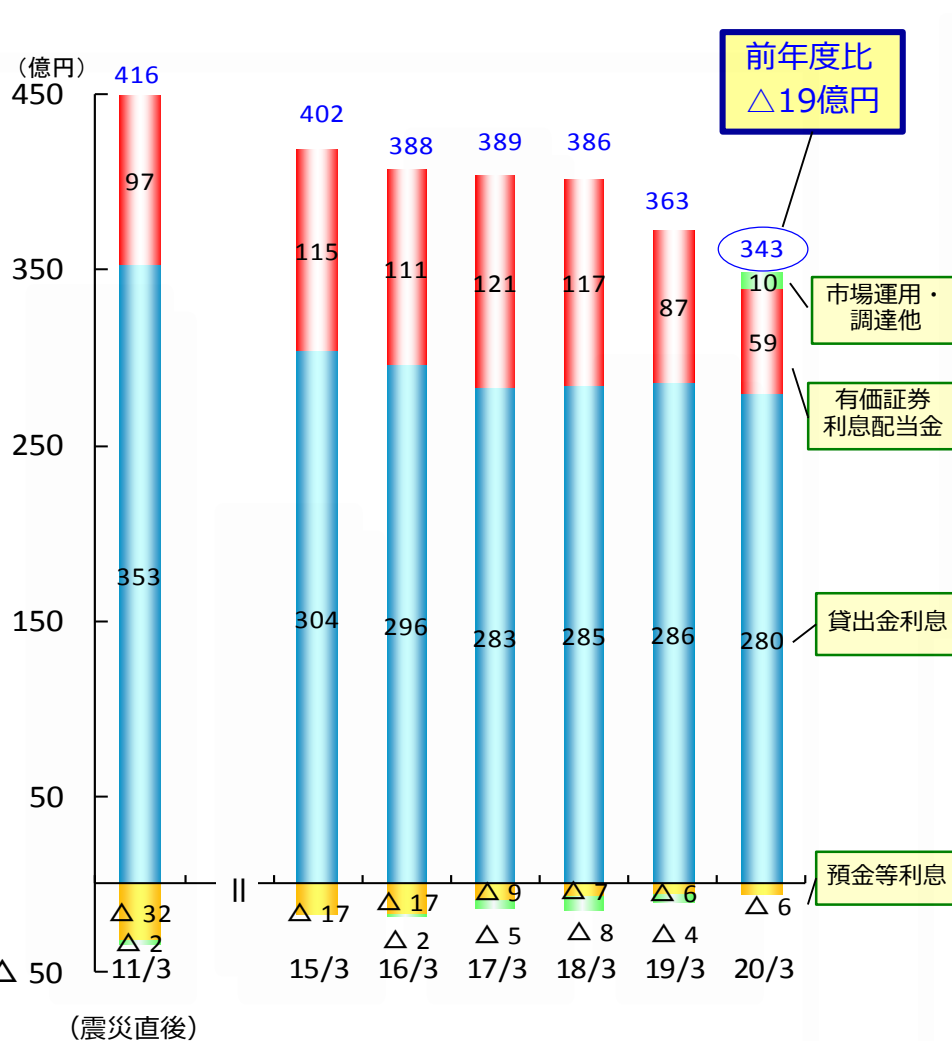
<主な出資ファンド>

- 事業承継支援ファンド【SBI地域事業承継投資】
- 大学発のベンチャー企業向けファンド
【東北大学ベンチャーパートナーズ、みらい創造機構(東京工業大学)】
- FinTechやIoT、AI企業向けファンド【SBIインベストメント】
- 地元企業の活性化・経営支援ファンド
【ふるさと産業躍進ファンド、とうほう事業承継ファンド、とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド 他】

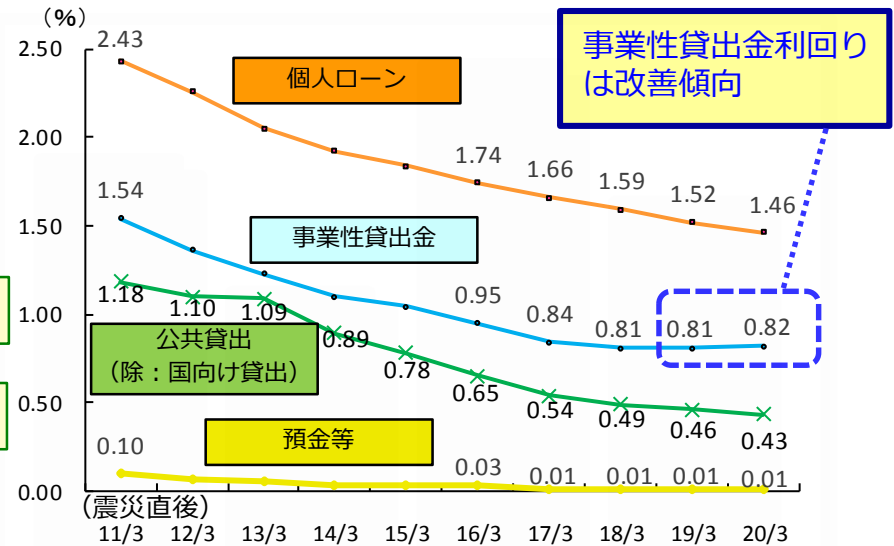
3. 収益関連 (1) 資金利益の状況

異次元の金融緩和政策継続・金利リスク回避のための運用抑制等により有価証券利息・配当金は前年度比28億円減少。貸出金利息は利回り低下等により前年度比6億円減少。資金利益は前年度比19億円減少。

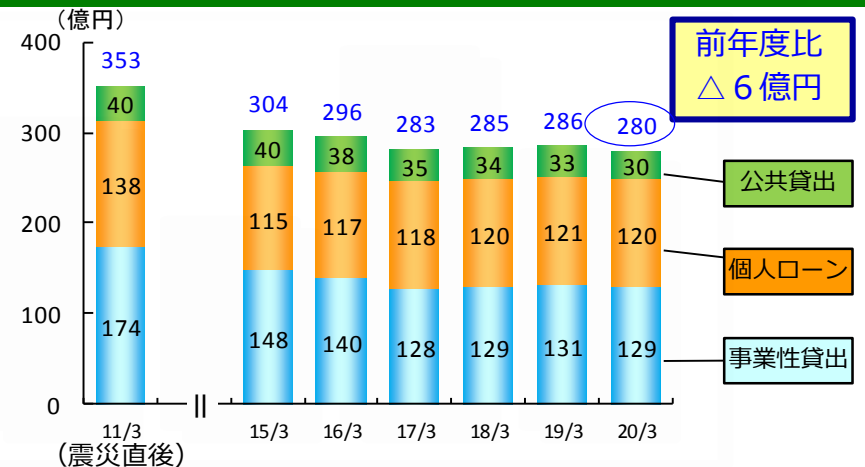
資金利益の内訳



利回りの推移



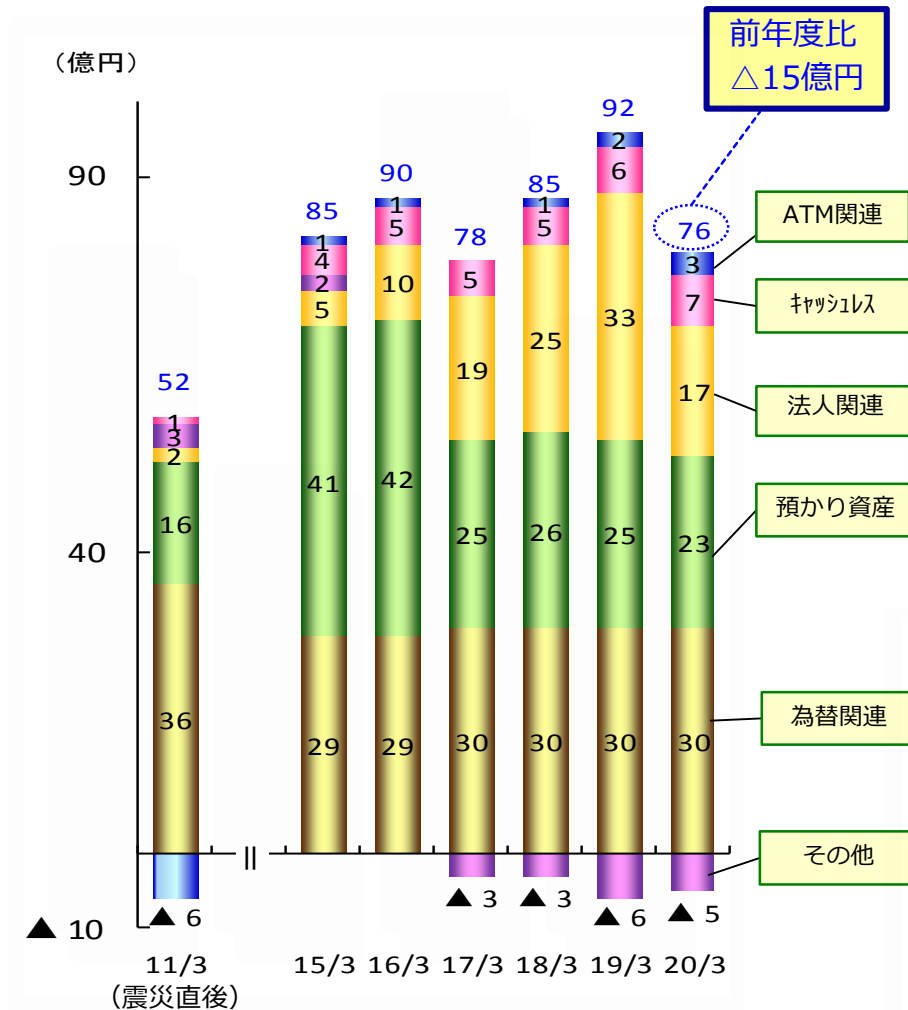
貸出金利息の推移



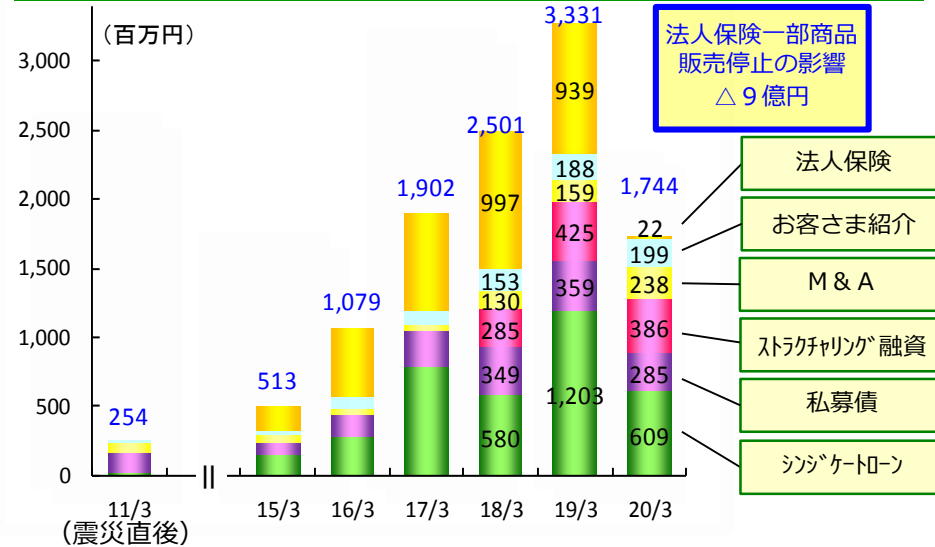
3. 収益関連 (2) 役務取引等利益(手数料収入)の状況

預かり資産収益が生保商品の利回り低下等による販売減少等により前年度比1億円減少。法人関連手数料が法人保険一部商品販売停止の影響(△9億円)等により前年度比15億円の減少。役務取引等利益は前年度比15億円減少。

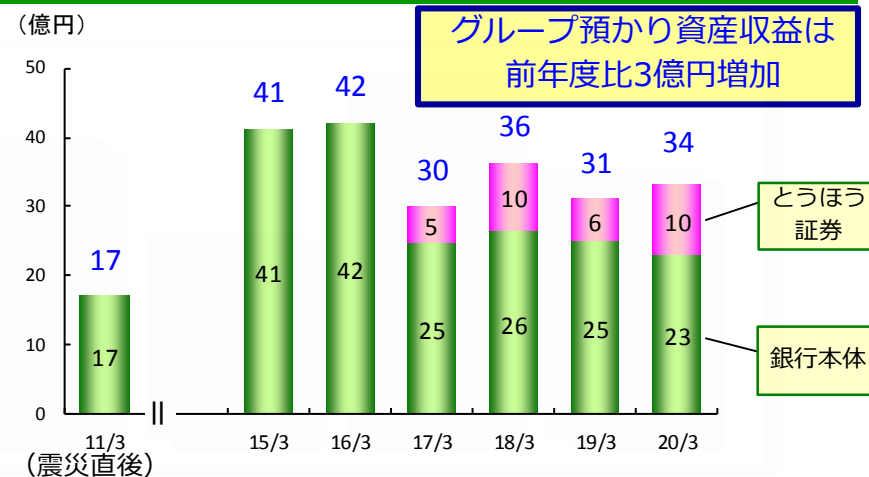
役務取引等利益の推移



法人関連手数料収支の推移



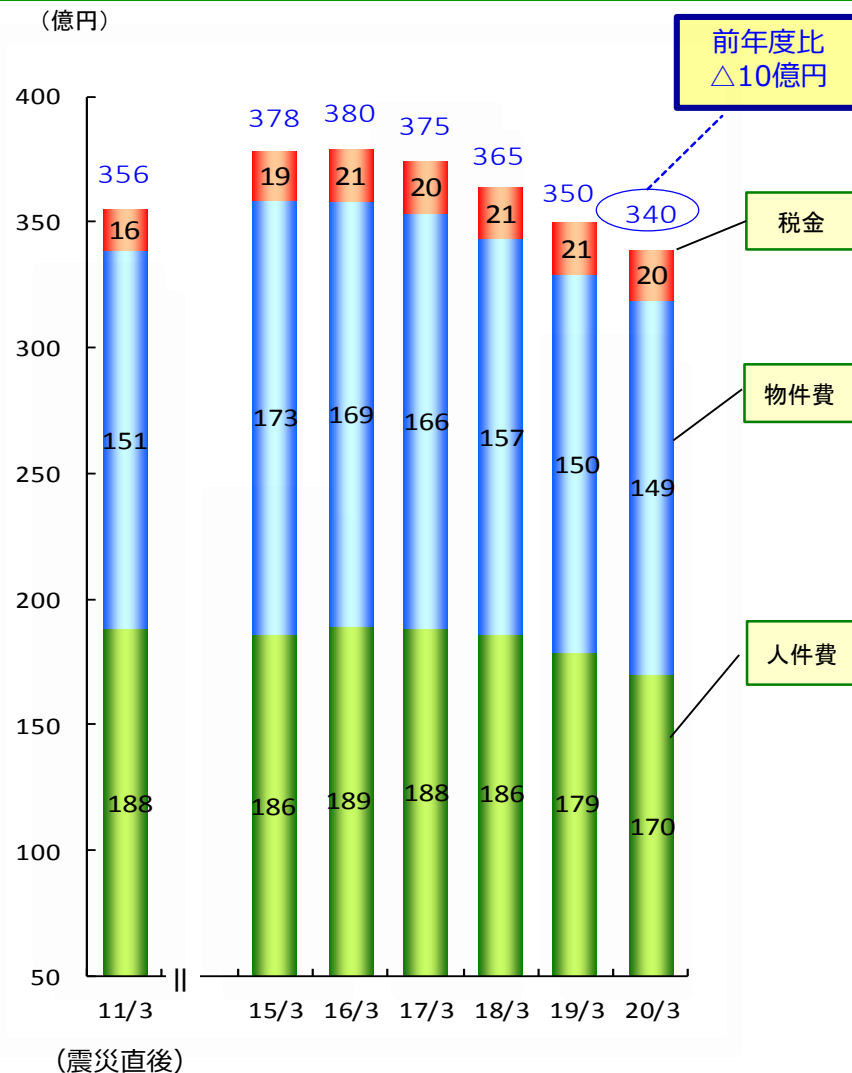
預かり資産収益の推移 (銀行本体+とうほう証券)



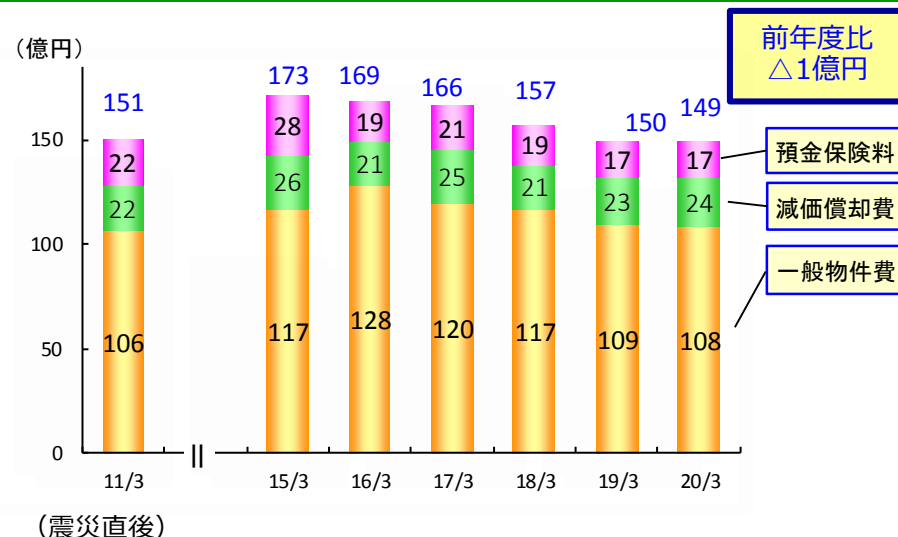
4. 経費

人件費は生産性向上・人員適正化等により前年度比8億円圧縮。物件費は業務改革（BPR）、コスト構造改革の推進等により前年度比1億円圧縮。経費合計は前年度比10億円圧縮。

経費の推移



物件費の推移



コスト圧縮の取組み



- ・経営陣主導による全行的なコスト構造改革プロジェクト、業務改革（BPR）プロジェクトを推進。
- ・大胆な仕組みの見直しをテーマに施策を展開。

5. 経営体質 (1) 貸出資産の質

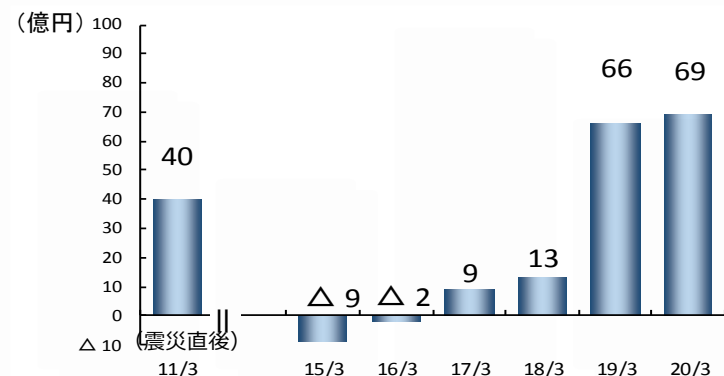
一部大口与信先の業況悪化に伴い信用コストは増加。

金融再生法開示債権比率（≒不良債権比率）は**0.82%**と地銀トップクラスの水準を維持。

金融再生法開示債権の推移

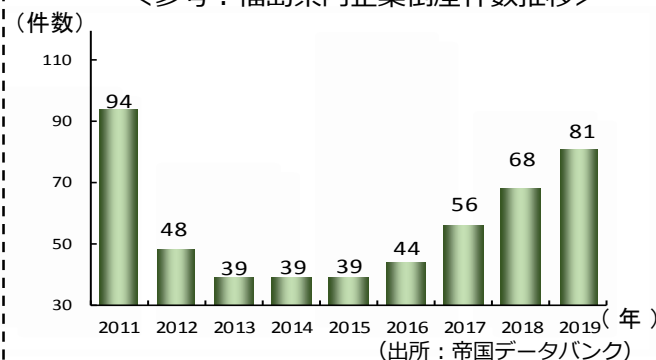
	11/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	増減
破産更生債権等	246	133	118	98	93	110	128	+17
危険債権	302	233	204	184	165	156	148	△7
要管理債権	10	10	8	10	9	39	50	+10
合計	559	377	331	294	268	306	327	+20
正常債権	21,069	26,701	29,390	32,498	33,036	36,156	39,151	+2,995
金融再生法開示債権比率	2.58%	1.39%	1.11%	0.89%	0.80%	0.84%	0.82%	△0.01%

信用コストの推移



・ 18/3期までは東日本大震災の復興需要等により信用コストは低位推移。
 ・ 19/3期、20/3期は一部大口与信先の業況悪化等に伴い、信用コストは増加。
 ・ 金融円滑化に努めつつ、与信管理を徹底し、圧縮方針。

＜参考：福島県内企業倒産件数推移＞



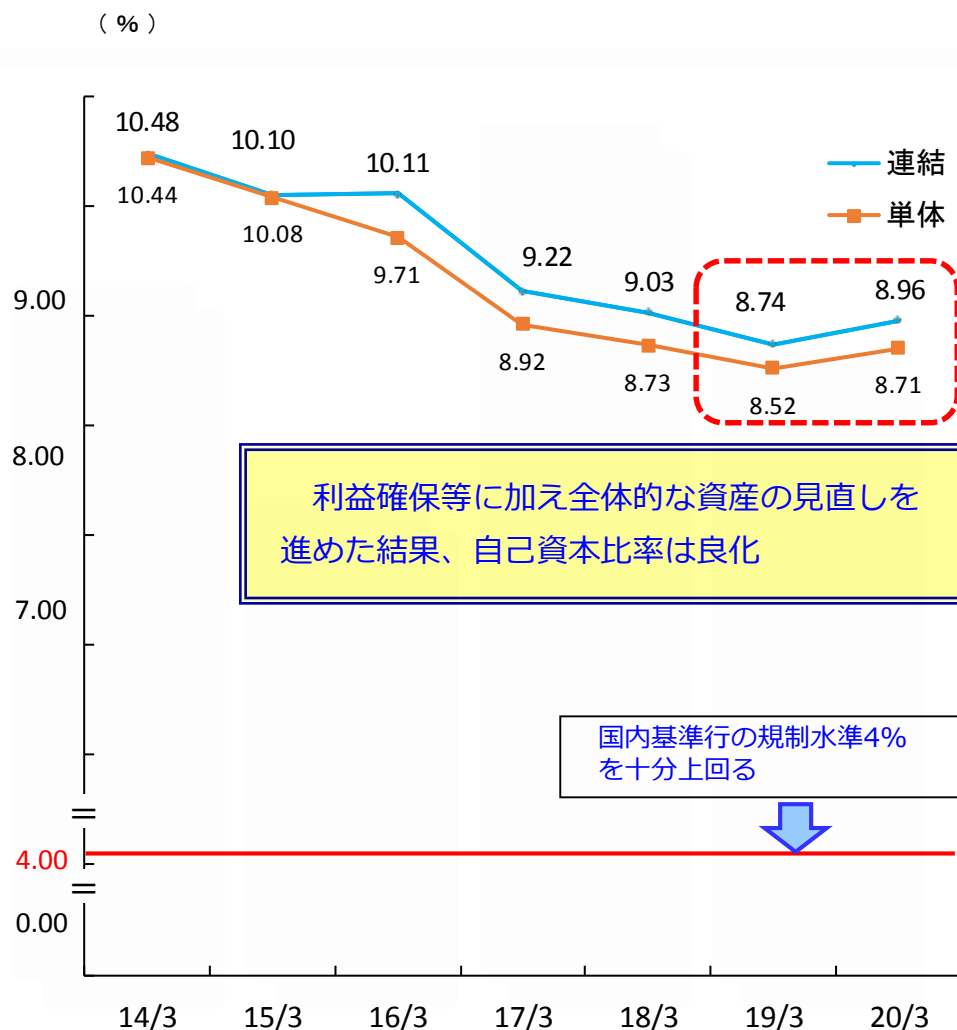
5. 経営体質

(2) 経営の健全性

自己資本比率は、連結8.96%、単体8.71%と良化。

銀行の健全性をあらわす自己資本比率は、国内基準行の規制水準（4%）を十分に上回る。

自己資本比率の推移



自己資本および総資産等の推移

連結 (億円)

	19/3	20/3	増減
自己資本 (A)	1,868	1,878	+10
総資産等 (B)	21,353	20,968	△385
自己資本比率 (A/B)	8.74%	8.96%	+0.21%

単体 (億円)

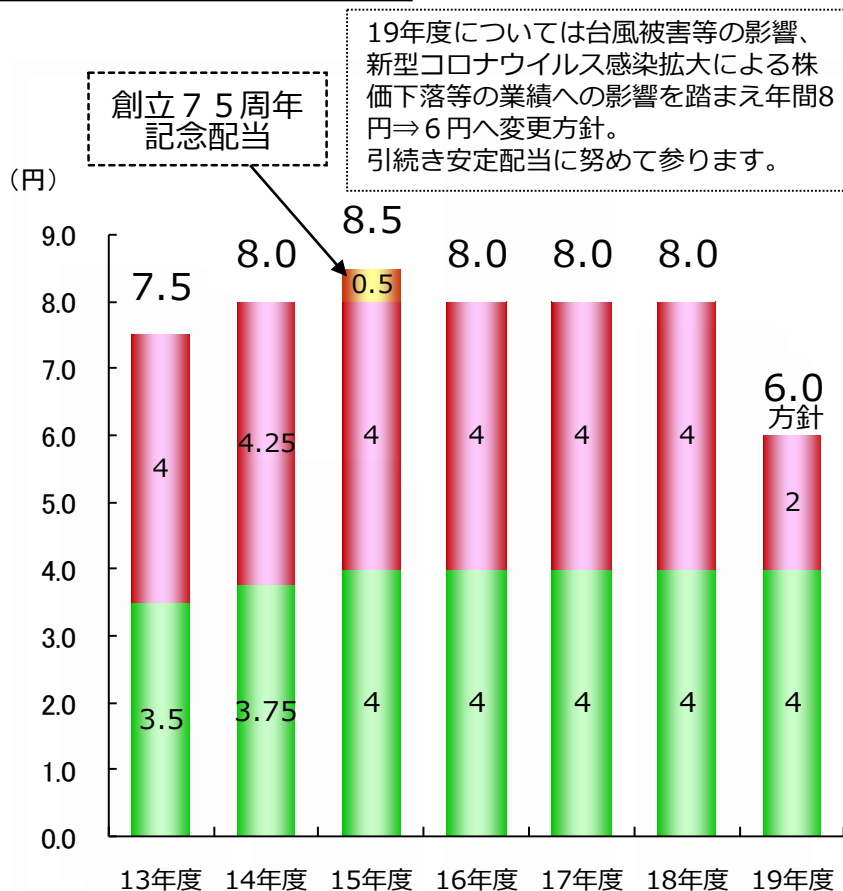
	19/3	20/3	増減
自己資本 (A)	1,813	1,818	+5
総資産等 (B)	21,271	20,878	△392
自己資本比率 (A/B)	8.52%	8.71%	+0.19%

6. 配当金・株主さまご優待制度

内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さまへ利益を還元。
2019年度は1株あたり年間6.0円配当方針。

1株あたり配当金

■ 中間配当 ■ 期末配当



株主さまご優待制度

保有株数・保有期間に応じた優待制度

保有株数	保有期間	
	1年以上	5年以上
10,000株以上	8,000円相当商品	10,000円相当商品
5,000株以上 10,000株未満	5,000円相当商品	8,000円相当商品
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当商品	5,000円相当商品

<4つのご優待カタログから1コースを選択>

- [カタログⅠ] 『宿泊コース』
- [カタログⅡ] 『特産品コース』
- [カタログⅢ] 『TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース』
- [カタログⅣ] 『寄付コース』

保有株式数1,000株以上のすべての株主さま

【定期預金金利優遇】

1年もの定期預金 **+0.1%金利上乘せ**

【投資信託手数料優遇】

(投資信託120万円まで)

通常申込手数料**無料**



Ⅲ. 東邦銀行の取組み

長期ビジョン

ふるさと
地域を豊かに・お客さまの繁栄のために・私たちの成長で
～ より大きく・より強く・よりたくましく ～
(業容) (収益性) (健全性)

中期経営計画

とうほう“健康バンク・健全バンク”計画

(とうほう健康・健全バンクプラン)

計画期間：2018年4月～2021年3月

計画名称

健康バンク 【収益性】	金融機関を取り巻く経営環境の大きな変化は好機。地域・お客さまとともに成長し続ける地域金融機関
健全バンク 【財務体質】	健全な業務運営、健全な財務体質を通じ、地域・お客さまの信頼に応え続ける地域金融機関

基本方針

- I. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
- II. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
- III. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
- IV. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
- V. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり

連結当期純利益・連結ROEの状況

直近の経営環境を踏まえ中期経営計画最終年度目標を修正しております。なお、業績予想につきましては、新型コロナウイルスの終息時期が不透明な状況であること等から、業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況のため、当該影響を織込んでおりません。

項目	2020年度 中計目標【当初】	2020年度目標 【修正後】
連結当期純利益	100億円以上	50億円以上
連結ROE（連結自己資本当期純利益率）	5%以上	2.5%以上

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (1) 地域の創生・発展への積極的な参画①

地方創生への取組み

包括連携協定の締結

- 当行は地域貢献を目的に、福島県内の**29自治体**と包括連携協定締結
「連携内容」①産業振興
②復興推進施策
③移住・定住・交流施策促進等

包括連携協定による取組み

- 自治体との意見交換や学生の職場見学等で連携を実施



< 公民連携意見交換会(郡山市)>



< 夏休み女子高生企業見学(福島市)>



< しごと体感ツアー(福島県・東京海上)>

デジタルガバメントサービス支援

【とうほう公金収納トータルサービス】

- 郡山市で運用開始(2018年～)
- 自治体が取組む公金収納の多様化・効率化に貢献



<導入メリット>

- ◆納税データ等の情報セキュリティの向上
- ◆クレジット払い等、多様な収納方法に柔軟かつ容易に対応可能

【預貯金等照会業務の電子化サービス】

- 福島県内の2自治体で運用開始
- 自治体の事務負担の改善に貢献

<導入メリット>

- ◆書面を取り扱う人的負担や郵送コストの削減、照会から回答までの迅速化



次世代経営者支援

起業家応援相談会・創業支援塾

- 創業・第二創業をお考えの方、新規事業参入をサポート

	'20年3月末までの参加者実績
起業家応援相談会	114名
創業支援塾	56名

とうほう次世代経営者倶楽部・とうほう次世代経営塾

- 次世代の地域の中核を担う若手経営者のネットワークづくりや、さらなる企業の成長に向けた情報交換・議論の機会を提供

< とうほう次世代経営者倶楽部 >



会員数:1,239名(うち女性50名)

< とうほう次世代経営塾 >



塾生:累計151名(うち女性22名)

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (1) 地域の創生・発展への積極的な参画②

福島イノベーション・コースト構想への取組み

「福島イノベーション・コースト構想の推進に関する

○当行と公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構が連携

「連携内容」

①ビジネスマッチング

②企業誘致

③優遇制度等の情報発信

④事業者等の課題解決

⑤人材確保、育成



地域の産業発展に向けた「投資ファンド」の取組み

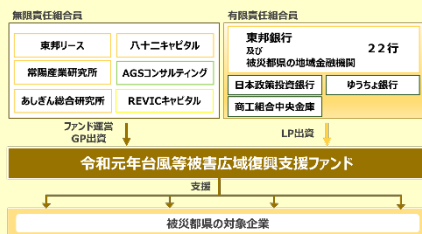
地域活性化ファンド

「令和元年台風等被害広域復興支援ファンド」(2020年1月～)

＜ファンドのスキーム＞

○令和元年台風等の豪雨被害を受けた事業者さまを支援

○当行と東邦リース、REV I Cキャピタル、地域金融機関等により出資



「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」(2013年4月～)

「ふくしま復興・成長支援ファンド」(2014年12月～)

累計投資実績 4件 / 7億円 (2020年3月末)

当行独自のファンド

「とうほう・次世代創業支援ファンド」

(2013年8月～2016年4月) **ファンド投資枠 10億円**

⇒ 当行の営業地域内で事業を営む創業期・第二創業期・成長期のお客さまを支援
福島県・宮城県の14企業に投資

投資完了

「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」

(2016年4月～)

ファンド投資枠 10億円

⇒ 創業期や成長分野などのお客さまを積極的に支援
福島県・宮城県・東京都の12企業に投資

「とうほう事業承継ファンド」(2016年8月～)

ファンド投資枠 5億円

⇒ 東北地銀で初めてゆうちょ銀行と連携。事業承継局面における株式の集約ニーズのあるお客さまを支援

「ふるさと産業躍進ファンド」(2018年9月～)

ファンド投資枠 総額 30億円

⇒ 日本政策投資銀行と連携し設立。成長・成熟局面にある企業に対し、資本的性格を有する劣後ローンなど資金供給手法等も活用し支援

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (2) お取引先の販路拡大支援

お客さまの販路拡大支援への取組み

地域商社事業部へ組織変更

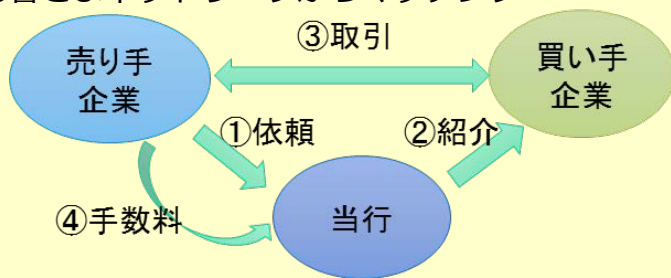
○お客さまの販路拡大、ネットワーク構築支援、人材紹介業務等の充実・強化へ組織を変更。

2019年9月 法人営業部に地域商社事業課設立

2020年3月 法人営業部を地域商社事業部へ組織変更

販路開拓ビジネスマッチング

○「販路開拓ビジネスマッチング」開始（2019年7月～）
⇒販売先開拓や仕入先検索ニーズのあるお客さまに、当行のお客さまネットワークからマッチング



復興支援通販事業の企画・実施



○福島県産品の販売支援を目的とした通信販売事業企画

累計販売個数：226千個
累計販売金額：924百万円
(2020年3月末)

第6回 ふるさと応援 ふくしま酒まつり

○福島県・福島県酒造協同組合・復興庁の後援、三菱地所(株)の協力を得て、東京「丸ビル」でふくしまの地酒や県産品をPR



於：東京「丸ビル」2019年4月11日～12日開催

過去6回の開催で、のべ1万人を超える方々がご来場

第5回 ふるさと応援 在京福島県経済人の集い

◆首都圏の福島県出身経済人、福島県知事、県内首長、商工会議所会頭等が一堂に会する機会を提供（2019年2月）

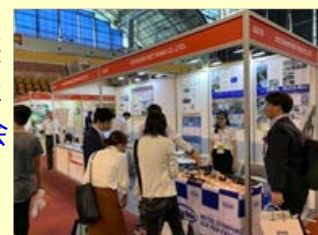


総勢300名が参加

海外商談会・交流会の企画・実施

○お取引先の海外進出・福島県経済の国際化への貢献を目的に商談会・交流会を開催

- ◆Mfairバンコク2019ものづくり商談会（2019年6月）お取引先 6社出展
- ◆FBC上海2019ものづくり商談会（2019年10月）お取引先 5社参加
- ◆FBCホーチミン2019ものづくり商談会（2019年10月）お取引先 5社参加



<FBCホーチミン2019ものづくり商談会>

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献

(3) 多様な資金ニーズへの対応と海外マーケットへの進出支援

多様な資金ニーズへの対応

寄付型私募債

○発行手数料の一部から、お客さまが希望される学校や福祉・養護施設、美術館、消防団等へ備品・図書等を寄贈

◆ とうほう・ふるさと総活躍応援私募債

(福島県内に本社を有する事業者さま向け)

⇒ 受託実績累計 **195件・202億円** (2020年3月末)

受託総数
225件

◆ 福島がんばれ寄付型私募債

(福島県外に本社を有する事業者さま向け)

⇒ 受託実績累計 **30件・47億円** (2020年3月末)

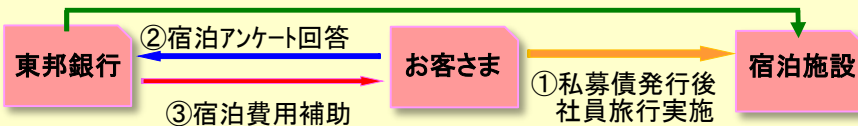


取扱開始以降、学校等に対し累計約**50百万円**相当の物品を寄贈

ふるさと支援・福利厚生型私募債

○発行手数料の一部を、社員旅行宿泊費用として還元し、お客さまの福利厚生を支援

⇒ 受託実績累計 **21件・14億円** (2020年3月末) ④アンケート結果を還元施設の魅力向上に活用



プロジェクトファイナンス・シンジケートローン

○大型の事業(プロジェクト)に対してのご融資を積極的に実施

⇒ 2019年度の当行が幹事行の取組実績

13件・390億円(組成金額)



< 小名浜東港石炭ターミナル整備・運営事業 >

震災時元本免除特約付き融資

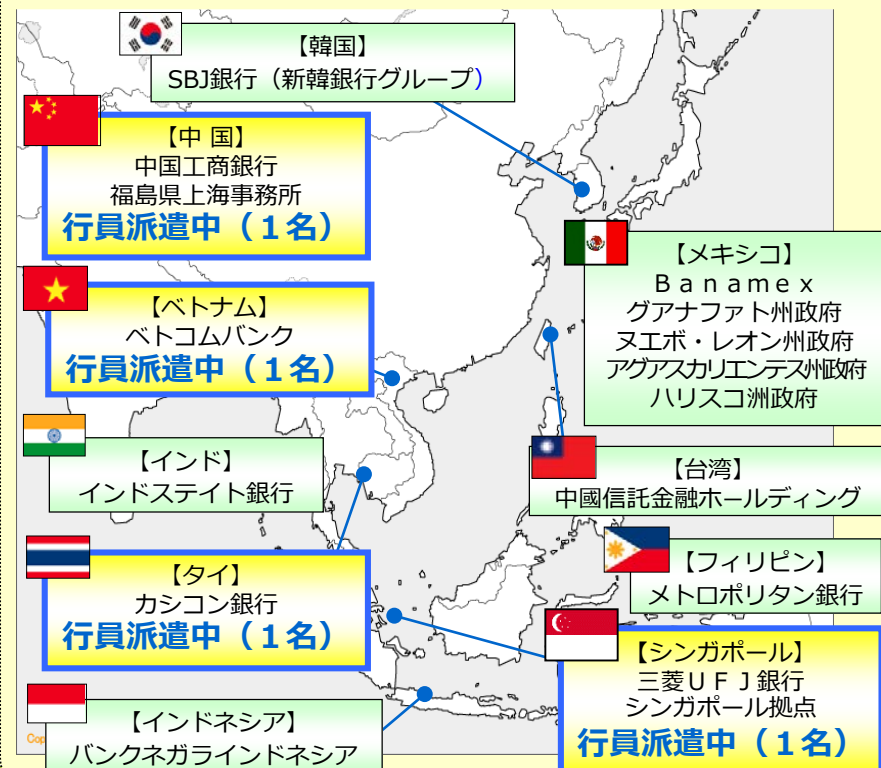
○あらかじめ定めた震度観測点において、震度6強以上の大規模地震が発生した場合、融資元本の100%または50%が免除
⇒ 実行累計 **74件・45億円** (2020年3月末)

日本政策金融公庫と海外現地法人への協調融資(2019年11月)

○当行と日本政策金融公庫が、お客さまと融資契約を締結
○福島県内において、ミャンマー関連での第1号の協調融資

海外マーケット進出支援

○海外銀行等と積極的に業務提携・行員派遣を実施



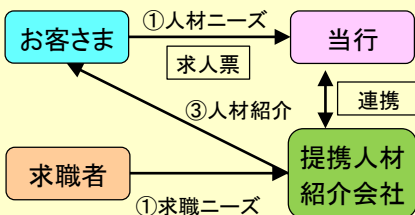
1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (4) 経営課題提案型営業[®]・事業再生支援等の取組み

経営課題提案型営業への取組み

「人材紹介業務」開始（2019年4月～）

「有料職業紹介事業」

の許可を取得
⇒お取引先の人材ニーズに
関する課題解決を支援



人材紹介会社への取次実績 **112件**（2019年度）

課題解決に向けたグループ体となった取組み

【東邦リース】

○お客さまの設備投資を金融面からサポート
⇒事務軽減、コスト削減、コスト平準化支援

【リース媒介・紹介実績】 単位：百万円

	'17年度	'18年度	'19年度
媒介・紹介金額	3,016	3,235	4,165

【東邦クレジットサービス・東邦カード】

○お客さまのキャッシュレス化をサポート
⇒Visa、Mastercard、JCB等の決済サービス、加盟店契約の提供

加盟店契約件数 **8,998件**（2020年3月末）

【東邦情報システム】

○お客さまのIT化ニーズをサポート
⇒HP作成、RPA・給与計算システム・給与明細配信システム経費管理システム・顧客管理システムの導入など

円滑な事業承継支援・M&A業務等の取組み

- 営業店と本部、外部専門機関と連携し、お客さまの課題解決に向けたサポートを実施
- 「事業承継・M&Aエキスパート」資格保有者 **689名**

北海道・東北地区で認定者数 第1位

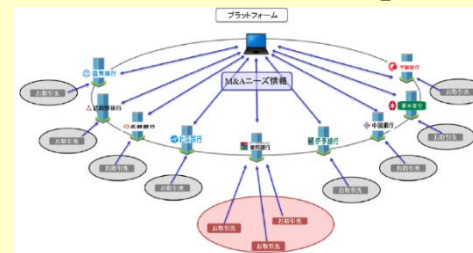
【主な取組実績】 【M&A】企業や事業の譲渡・合併・買収等の総称

	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度
事業承継相談対応件数	480	521	527	418
M&A相談対応件数	67	81	98	163

「M&A業務プラットフォーム」（2019年10月～）

○地方銀行10行が参加する「TSUBASAアライアンス」連携実施

◆お客さまのM&Aニーズに合わせ、他の地方銀行とマッチング候補企業の情報交換を行い、紹介先を選定



事業再生・復興支援

ランクアッププロジェクト

- 役職員が参加し、全店で情報を共有。お客さまの成長支援、経営改善支援等への取組みを強化（2017年～）

復興支援ファンド

- ふくしま応援ファンド
 - 東日本大震災中小企業復興支援ファンド
 - 福島産業復興機構ファンド
- 累計投資実績：85件/109億円
（2020年3月末）

2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (1) 個人のお客さまサポートのための取組み

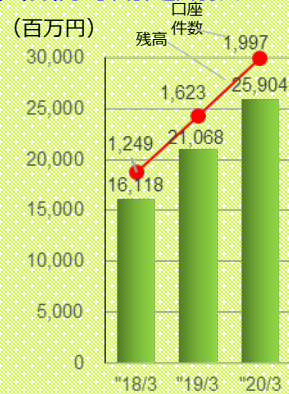
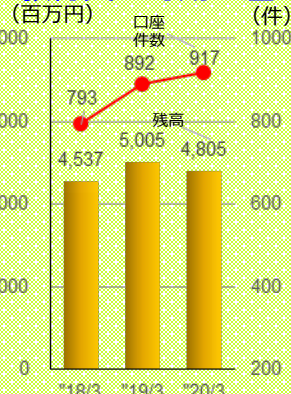
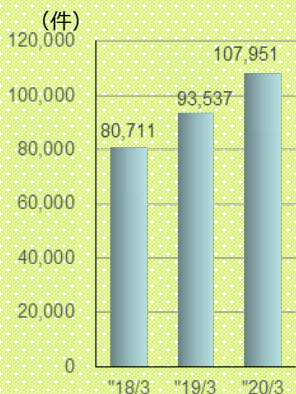
「赤ちゃん世代」から「シニア世代」まで、ライフサイクルに応じて多様なニーズに対応した商品をご提案

誕生～若年層

現役層

シニア層

「あつまれ 元気なふくしまっ子!」(預金口座) 教育資金専用口座「未来・ふくしまっ子」 相続専用定期預金「とうほう・想いのかけはし」



クレジットカード事業への取組み

銀行本体発行

即時決済

プレミアムカード

東邦Alwaysカード
[JCB・VISA]
29.1万会員
(2020年3月末)

東邦Alwaysデビットカード
[JCB]
7.3万会員
(2020年3月末)

ザ・クラス[JCB]
プラチナ [VISA]
(2017年8月～)
東北地銀「初」



(単体型のみ)

QRコードを活用したWEB受付

- QRコードを活用したWEB申込受付を開始
2018年9月～[JCB] Alwaysカード・デビットカード
2019年4月～[VISA] Alwaysカード
⇒**3,000名を超える**お客さまがWEBでお申込み
- お客さまの申込書記入負担を軽減

スマホ決済対応

- Google Pay・Apple Payを使って簡単、スピーディに支払可能

タブレット端末の電子サイン機能

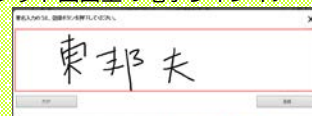
生命保険のお申込み (2019年10月～)

- 投資信託のお申込み、預かり物件の管理等に加え、**生命保険のお申込みに電子サイン機能を追加**
- お客さまのご意向の確認、商品選定等の一連の手続きをタブレットで完結

タブレット画面上でのご確認と電子サインにより「ペーパーレス」「印鑑レス」でお手続きを完了

お客さまの書類へのご記入やご捺印の負担を軽減
お手続き時間を短縮

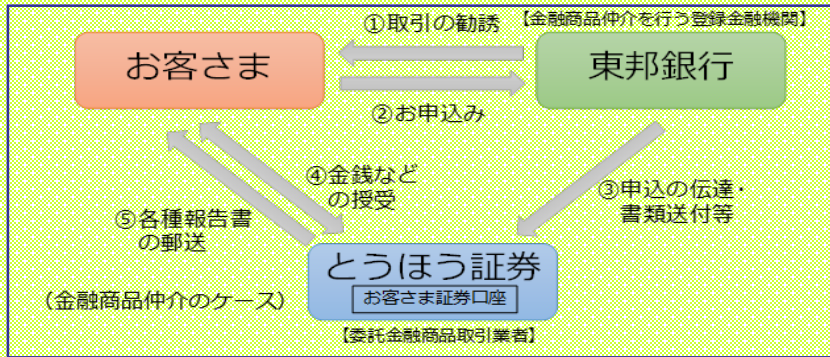
タブレット画面上の電子サインイメージ



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (2) 資産運用のお手伝い

お客さま本位の業務運営【フィデューシャリー・デューティ】

- **お客さまのニーズに適した商品の提案**
お客さまニーズの深堀・ポートフォリオ提案
- **タブレット端末の活用**
お客さまの利便性・視認性アップ
- **グループ一体での販売体制**
とうほう証券との連携により幅広いニーズに対応



【預かり資産残高（グループ全体）】 (単位：億円)

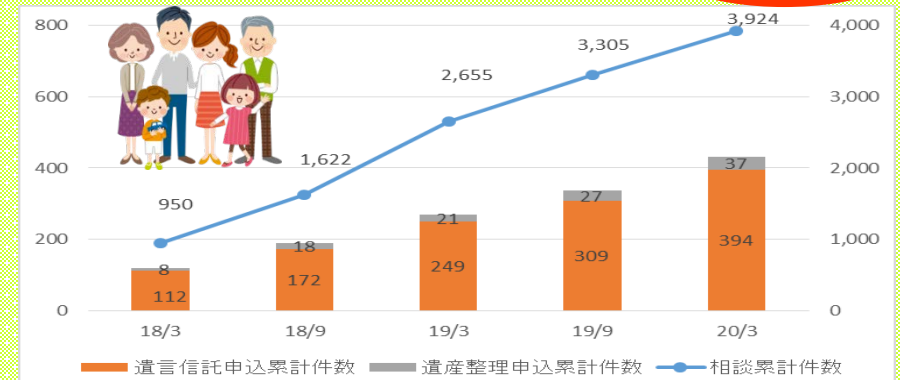
項目	17/3	18/3	19/3	20/3
グループ合計	4,877	5,022	5,133	4,756
投資信託	940	1,029	943	883
生命保険	2,942	3,046	3,193	2,990
金融商品仲介	50	50	51	74
公共債	737	659	605	456
外債・仕組債	169	174	260	268
株式	39	64	81	85

遺言信託・遺産整理業務

- **とうほう遺言信託・とうほう遺産整理業務 (2017/6~)**
遺言書作成のご相談、遺言書の保管、必要書類の収集など
- **とうほう遺言代用信託・とうほう暦年贈与型信託 (2019/3~)**
遺産分割協議の手続きなしに一時金または定時定額金で交付、贈与資金の交付など

【信託関連相談・申込件数】 (単位：件)

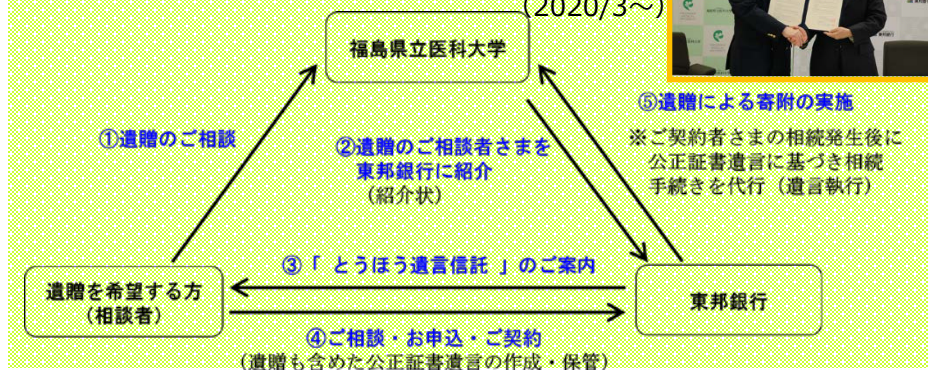
相談件数累計
約4,000件



■ 公立大学法人福島県立医科大学との提携

「遺言信託による遺贈」について提携

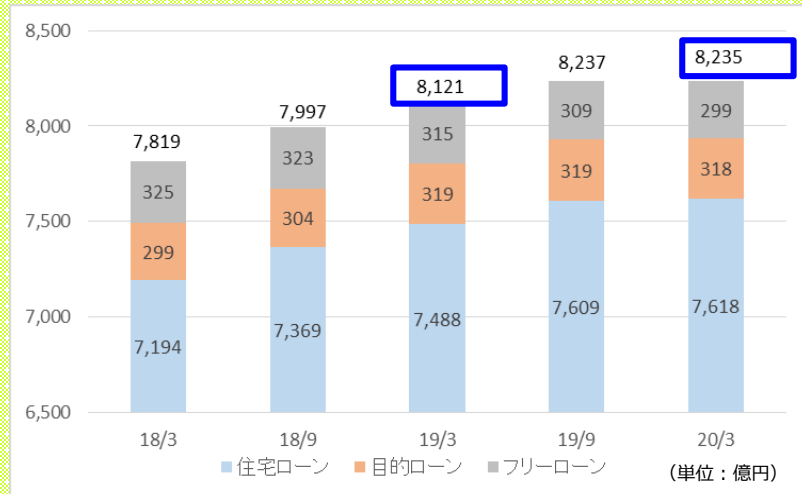
(2020/3~)



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (3) 個人のお客さま向けローンの取組み

個人ローン残高の推移

個人ローン残高**8,235億円**（前年比+114億円）



ローン専門店の体制

福島県内 6 カ店
宮城県内 1 カ店



仙台ローンセンター

ローン専門の行員を増員し拡充（2020年4月）

火・水曜日休業店舗

ニーズの高い土・日のスタッフ体制を充実（2019年10月～）

八山田ローンセンター

白河ローンセンター

会津ローンセンター

仙台ローンセンター

非対面チャネル

○WEB完結ローン（オート・教育・フリーローン）

2020年1月22日より取扱開始（東邦信用保証の保証付）

- ・インターネット上で24時間・365日、ローンのお申込みが可能
- ・お申込みからご契約まで来店不要

オートローン

- ・お車に関する資金
- ・車ローンのお借換え

教育ローン

- ・教育に関する資金
- ・教育資金のお借換え

フリーローン

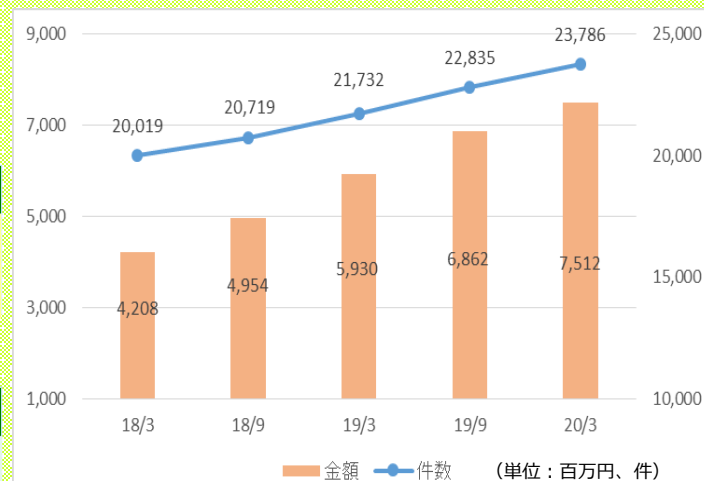
- ・お使いみちは原則自由（除く事業資金）

○TOHOスマートネクスト（カードローン）

カードローン

ローン・クレジットのお借換えにもご利用いただけるお使いみち自由なカードローン

非対面チャネル（WEB・電話・FAX等）での契約状況



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (4) 店舗・チャネル戦略

店舗戦略

【新設店舗（震災以降）】

八山田支店 ('12年11月) 	名取支店 ('14年5月'15年7月) 	米沢支店 ('16年4月) 	仙台泉支店 ('17年6月) 
郡山金屋支店 ('17年11月) 	仙台南支店 ('18年1月) 宮城県内5カ店目 	須賀川西支店 ('19年4月) 	

【支店併設型店舗】

2つの支店が営業
1つの建物内で

併設開始時期	併設実施店舗（統合店・併設店）
2017年度	富岡・大熊、浪江・双葉
2018年度	桑野・西ノ内
2019年度	東福島・松山、会津・会津本町、郡山駅前・郡山大町、本店営業部・中町、川俣・飯野、保原・梁川、郡山南・菜根、いわき営業部・平西
2020年度（※）	方木田・大森、滝沢・門田、田島・会津下郷および山口、坂下・川口

※2020年度は2020年3月末基準で予定している併設型店舗

ATM・その他チャネル

○福島銀行とのATM相互開放（2019年9月～）

- ・お客さまの利便性向上を目的に実施
- ・福島銀行とのATM相互開放により、当行が相互開放する金融機関は14行

出金手数料：（平日日中） 無料
（平日日中以外） 100円（税抜）



○多様化するニーズへの対応

①窓口営業時間変更（2018年7月～）

- ・昼時間休業
- ・営業時間帯の全員営業により、万全のサービス体制でお客さま満足度を向上

【窓口営業時間】
9:00～11:30
12:30～15:00

福島市役所支店・郡山市役所支店・白河市役所支店・浅川支店・会津下郷支店・山口支店・只見支店・川口支店・会津若松市役所支店・小高支店・浪江支店・双葉支店・富岡支店・大熊支店・いわき市役所支店

②千葉銀行との共同営業拠点（2019年10月～）

- ・当行水戸支店内に千葉銀行「水戸法人営業所」を設置
- ・協調融資やビジネスマッチングのご提案など、両行が持つ様々な情報を最大限活用

【当行水戸支店の概要】

営業形態：フルバンキング店舗
営業時間：（窓口）平日 9:00～15:00
（ATM）平日 9:00～17:00

③新たな店舗モデル「地域の窓口」創設（2020年4月～）

- ・少人数体制により運営コストを圧縮
- ・本モデル第1号は梁川支店
- ・2020年5月～6月にかけて、会津下郷支店、山口支店、川口支店にも「地域の窓口」開設

主な取扱業務：預金・為替・税金納付等
営業時間：平日9:00～15:00
（窓口休業時間）11:30～12:30

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (1) 他行連携・フィンテックの取組み①

TSUBASAアライアンス

- 地方銀行10行が参加する広域連携の枠組み（2015年10月発足）でフィンテックや事務・システム共同化、相続関連業務、国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携

【T & I イノベーションセンター】(TSUBASA&日本IBM)

- TSUBASA FinTech 共通基盤（オープンAPI）（注1）の構築
- フィンテックビジネスコンテストの開催

（注1）APIとは、Application Programming Interfaceの略。お客様の同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続して安全に情報を取得できるようにする仕組みで、その仕様等をフィンテック企業等の外部事業者に公開することを「オープンAPI」といいます。

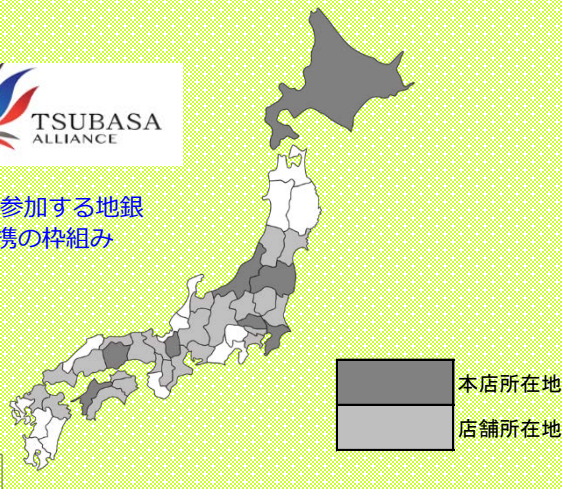
【TSUBASA基幹系システム共同化】（注2）

- 次期当行基幹系システムとして、TSUBASA基幹系システム共同化への参加に基本合意（2019年9月）

（注2）千葉銀行、第四銀行、中国銀行および日本アイ・ビー・エムが構築した、開発・運用・保守を共同で行うシステムです。



10行が参加する地銀
広域連携の枠組み



加盟銀行	本店所在地	加盟年月
千葉銀行	千葉県千葉市	2015年10月
第四銀行	新潟県新潟市	
中国銀行	岡山県岡山市	
伊予銀行	愛媛県松山市	2016年3月
東邦銀行	福島県福島市	
北洋銀行	北海道札幌市	2018年4月
北越銀行	新潟県長岡市	
武蔵野銀行	埼玉県さいたま市	2019年3月
滋賀銀行	滋賀県大津市	2019年5月
琉球銀行	沖縄県那覇市	2020年4月

福島県内3行との連携協定

メールカーの共同運行（2017年10月～）

- 当行・福島銀行・大東銀行3行のメールカーを共同運行
- 配送業務の合理化・効率化を実現

メールセンターの共同運用（2018年8月～）

- 当行・福島銀行・大東銀行3行のメールセンター業務を日本通運株式会社に委託し共同運用

相続届の共通化（2019年7月～）

- 利便性向上を目的に「相続届」を共通書式へ変更
- 3行共通書式（注3）とすることでお客様のご負担軽減

（注3）相続に関するお手続きを共同で行うものではなく、取引銀行毎に相続届のご準備が必要となります。

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立

(1) 他行連携・フィンテックの取組み②

フィンテック

FinTech (フィンテック) とは・・・「Finance」と「Technology」の2つを併せたIT技術を活用した金融サービス

フィンテックサービス

とうほうスマホ通帳プラス 2019年6月機能追加

【追加機能】

- ①無通帳口座への切替機能
- ②スマホの指紋認証・顔認証を使った「かんたんログイン」(注1)機能
- ③WEB照会機能



(注1)「かんたんログイン」とは、指紋認証や顔認証などの生体認証を利用してログインできる機能。

■とうほうスマホ通帳プラス契約状況 (単位: 件)



マネーフォワードfor東邦銀行



家計簿アプリ

「finbee」



自動貯金アプリ

「J-Coin Pay」



スマホ決済サービス
(キャッシュレス)

「ポートスター」

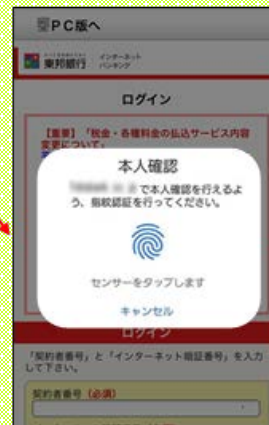


ロボ・アドバイザー
(注2)

(注2) 投資アドバイザー・ツールの一種。

個人インターネットバンキングの機能拡充

東邦銀行アプリ (Android版) から個人インターネットバンキングへログインする際の「かんたんログイン」を導入



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取組み①

ESG/SDGs (※1) への取組み

(※1) ESG: Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス) の頭文字を組み合わせた言葉。
SDGs: Sustainable (持続可能な)、Development (開発)、Goals (目標) の略称。

「とうほうSDGs宣言」の制定 (2020年2月)

SDGsとは2015年に「国連持続可能なサミット」において採決された、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成される2030年までの国際目標。

1. 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献する



2. 高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支える



3. 金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供する



4. ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進する



5. 環境保全

持続可能な環境の保全に貢献する



【地方創生・SDGsの推進】 (2020年3月)

- ・福島県および東京海上日動火災保険株式会社との「地方創生・SDGsの推進」に関する連携協定を締結。



「ESGへの取組み方針」の制定 (2019年5月)

- ・より一層の持続的発展が可能な社会を目指すため、東邦銀行グループとして制定。
- ・企業の社会的使命として、ESG/SDGsへの取組みに対する期待が高まっており、取組み姿勢・取組み方針を明確化。

【取組み方針】

1. 環境問題への取組み

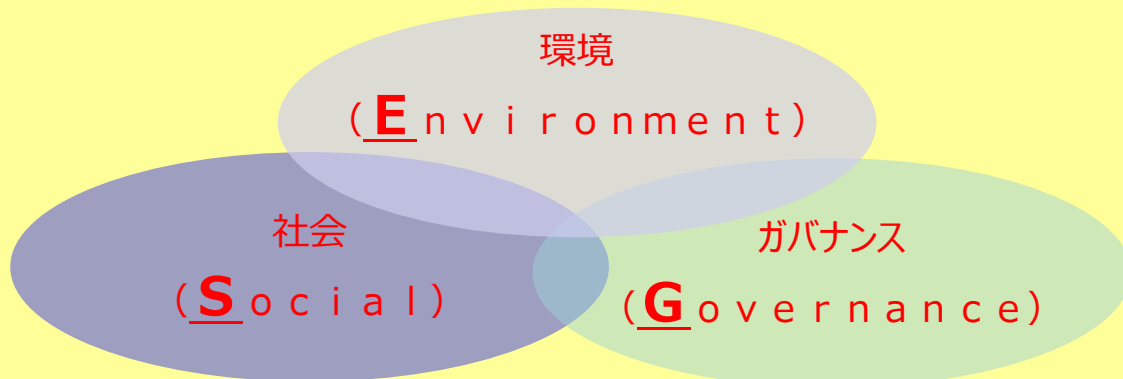
2. 質の高い金融サービスの提供社会

3. 社会参画と発展への貢献

4. 人権の尊重

5. 働き方の改革、従業員の職場環境の充実

6. 社会とのコミュニケーション



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み②

Environment (環境)

環境保全活動

○とうほう・みんなの森づくり

2009年より始まった「とうほう・みんなの森づくり」は今年で12回目を迎え、5月に相馬市で植樹活動を実施。
累計植樹本数：約4,000本



○尾瀬ファンドの販売・寄付

收受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取扱い。

【2019年度寄付額】

728,903円

【累計寄付額 (2020年3月末)】

12,760,067円



エネルギー・資源

○再生可能エネルギー

成長産業支援として、再生可能エネルギー関連融資を積極的に対応。

【再生可能エネルギー関連融資実行額(2020年3月末)】

◆太陽光発電	累計	1,739億円
◆風力	累計	109億円
◆水力	累計	12億円
◆バイオマス	累計	132億円
◆バイナリー	累計	5億円

合計 1,997億円



○ペーパーレス化

紙の資料を使用しないペーパーレス会議等に取り組み。



○とうほうプラスチックスマート宣言

世界的に問題となっているプラスチックごみの削減に向け、「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定。



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み③

Social (社会)

地域ESG融資促進利子補給制度

- 2019年度より環境省が開始した地域ESG融資促進利子補給制度の指定金融機関に採択
- 2019年8月より取扱開始 (2020年1月まで)
- 利子補給率最大1.0%、利子補給期間最大3年間
- 環境に配慮した設備投資を計画する法人のお客さまが対象

【取扱件数・金額 (2020年3月末)】
⇒3件・1.09億円
(実行額累計1.21億円)

ESG/SDGs 貢献型融資・応援型私募債

- ESGやSDGsに取り組む法人のお客さまの資金ニーズにお応えする商品
- 2018年7月より取扱開始

【取扱件数・金額 (2020年3月末)】
ESG/SDGs貢献型融資
⇒4件・0.59億円
ESG/SDGs応援型私募債
⇒45件・45.1億円

東北の
地方銀行「初」

「TCFD」提言への賛同表明 (2020年2月)

- 近年、世界各国で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、福島県においても昨年発生した令和元年台風第19号等により、かつてないほど広範にわたり大きな被害が発生
- 「TCFD」は各企業に対し、中長期にわたる気候変動に起因するリスクや機会を分析し、財務面への影響についての情報開示を提言

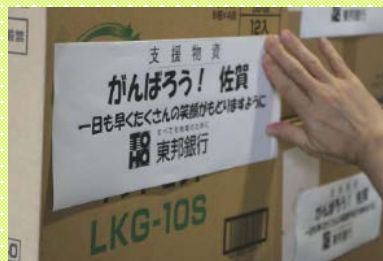
東北の
地方銀行「初」

「TCFD」提言への賛同を表明

TCFD…2016年に金融安定理事会 (FSB)が設立した「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures)」。金融市場安定化の観点から企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織。

被災地支援の取り組み

- 九州北部豪雨災害
⇒被災地へ衛生用品等の物資を支援



- 令和元年台風第15号
⇒千葉県災害支援のため、義援金贈呈



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み④

Social (社会)

株式会社とうほうスマイル

- ハンディキャップを持つ社員が中心となる100%出資特例子会社 (2012年3月設立)
- 当行グループの障がい者雇用総数69名 (2020年3月末) 雇用率2.49% (障害者雇用促進法の法定雇用率2.2%を上回る水準)



東北・北海道
地区「初」

(公財)東邦銀行教育・文化財団

- 原郷のこけし群 西田記念館 事業
- 文化・スポーツ活動等助成事業
累計898件：111百万円 (2020年3月末)
- 奨学金事業
累計522名：307百万円給付 (2020年3月末)



パンダハウスへの寄贈



(注) 病と闘う子どもと家族のサポートハウス

地域スポーツ・文化振興

- 地域スポーツチームへの協賛
- ネーミングライツの取得
- とうほうみんなの陸上教室2019



金融経済教育

- 福島大学への提供講座「地域金融論」



人気
講座！

- とうほう親子マネースクール (対象：小学生親子)



- エコノミクス甲子園福島大会 (対象：高校生)



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取組み⑤

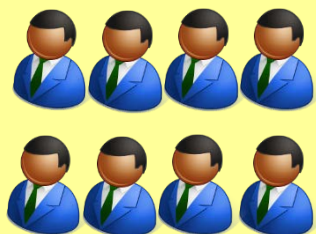
コーポレートガバナンス体制 (2020年3月末)

株主総会

取締役会

監査等委員である取締役以外の取締役
(10名)

社内取締役



社外取締役



監査・監督

監査等委員会
監査等委員である取締役
(6名)

社内取締役



社外取締役



監査

常務会

本部・営業店

取締役会の独立社外取締役の比率

独立社外取締役
(6名)

独立社外取締役
(6名)

+

社内取締役
(10名)

= 37.5%

指名・報酬協議会

代表取締役4名と独立社外取締役6名で構成
取締役候補者の選任、報酬等を審議

会計監査
連携

会計監査人

連携

指示・報告
連携・報告

監査部

監査

会計監査

4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成 (1) 人材育成への取組み

研修所「とうほう庭坂キャンパス」



最大宿泊人数	112名
講堂	130席
研修室6室	78席
食堂	130席
グラウンド	(野球2面)
室内練習場、ブルペン併設	
テニスコート	(6面)

「模擬店舗」



東北の
地方銀行「初」

「TOHO Morning School & TOHO Evening School」 「TOHO Weekend School」

業務開始前・終了後・週末の時間を自己啓発に有効活用！

働き方大改革



“朝” “夕”の時間を有効に活用することが可能

行外研修派遣

- 地方銀行協会、全国銀行協会研修派遣
- 日本生産性本部派遣
 - ・経営コンサルタント養成講座
 - ・ダイバーシティ・マネジメント・カレッジ
- 中小企業大学校派遣
 - ・中小企業診断士養成課程
- 大学院・大学校派遣
 - ・慶應義塾大学ビジネススクール（経営幹部セミナー）
 - ・グロービス経営大学院（MBA取得コース）
 - ・グロービス経営大学院（マネジメント・スクール/GMS）
 - ・福島大学人文社会学群（夜間・現代教養）
- 官公庁、一般企業等への派遣
 - ・東北経済産業局、福島県、福島市などの官公庁
 - ・メガバンク、大手地方銀行、政府系金融機関
 - ・東北観光推進機構 ・官民ファンド
 - ・大手M & A仲介会社 ・大手リース会社
 - ・大手再生可能エネルギー事業会社 他
- 生命保険会社派遣 ○証券会社派遣
- 金融財政事情研究会 FP(ファイナンシャルプランナー)講座派遣
- 海外銀行・邦銀海外支店等への派遣
 - ・成長が続くアジアの海外銀行（タイ・ベトナム）や、メガバンク・大手地方銀行の海外支店へ駐在トレーニーを派遣。
- 米国（ワシントン・ニューヨーク）への研修派遣
 - ・2006年より開始。これまで派遣実績計186名

派遣教
地方銀行
トップクラス

とうほうホームラーニング

- スマートフォン・タブレット・自宅パソコンで在宅による自己啓発・業務知識習得
- 産休・育休中の職員も活用可能

4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成 (2) 活発なクラブ活動

陸上競技部 TOHO Athletics Club

第67回全日本実業団対抗選手権大会 (2019.9.20~22)



女子総合 3連覇!



女子400mリレー優勝!



【松本選手】
女子400m
初優勝!

世界パラ陸上競技選手権大会
(2019.11.7~15)

【佐々木選手】

女子T13(視力障がい)400m 4位入賞!

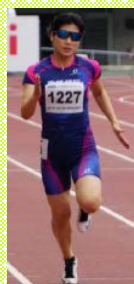


佐々木選手東京パラリンピック
日本人トラック内定第1号
(2019.11)

日本パラ選手権大会
(2019.6.1~2)

【佐藤選手】

女子T12(視力障がい)200m
優勝! 日本新記録!



I A A F世界リレー出場
4x400mR (2019.5.11)

女子4x400mR B決勝7位
日本代表として出場!



【2走】
松本選手
【3走】
武石選手

16クラブ 総勢約300名が活動

総合運動部



相撲

テニス部



ランナーズクラブ



フライングディスク

吹奏楽部・合唱部



サッカー部



野球部



野球教室

5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり 多様な働き方の推進と働き方大改革

多様な働き方の推進

完全フレックスタイム制

- 従業員が日々の始業・就業時間を選択
- 業務効率が上がる“朝型”ヘシフト（朝6:30から勤務可能）



テレワーク本格導入（2019年11月）

- 生産性向上、仕事と家庭の両立、ペーパーレス化を実現

服装自由化（2020年4月）

- 環境変化に柔軟かつスピーディに対応できる創造性豊かな組織風土を醸成

多様な人材の活躍支援

ワーク・ライフ・マネジメント支援

- 「地域貢献休暇」（2019年5月）
- 町内会や消防団活動への参加



副業・兼業（2019年6月）

- スキル活用・獲得、地域貢献、人脈作り

「カムバック制度」拡充（2019年7月）

- 再雇用制度を2020年3月に「カムバック制度」へ名称変更し、制度の更なる周知と活用を促進
- ライフサイクルに応じた再就業の機会拡大

配偶者帯同転勤制度（2019年10月）

- 共働き夫婦の帯同転勤を制度化

「とうほう・みんなのキッズランド」

- 事業所内保育施設 **3カ所開設** ⇒ **地方銀行「初」**



健康増進・福利厚生

経済産業省「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」（2020年3月）

- ワークライフバランス、健康診断受診勧奨、生活習慣病予防対策、過重労働対策、メンタルヘルス対策等の取組みが評価され認定



3年連続

主な企業表彰・受賞

内閣府「平成29年度 女性が輝く先進企業表彰」 『内閣総理大臣表彰』（2017年12月）

- 事業所内保育施設の開設等の職場環境整備、女性の登用方針・取組実績などが高く評価され受賞



女性が輝く
先進企業
2017

厚生労働省「グッドキャリア企業アワード2018」 「イノベーション賞」（人材開発統括官表彰）（2018年10月）

- 「人を大事にする経営」、「とうほうユニバーシティ」を中心とした人材育成・キャリア支援が評価され受賞



厚生労働省「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」 『キラリと光る取り組み賞』（2019年1月）

- 多様な働き方ができる職場環境づくり、ならびに創出した時間を活用した人材育成への取組みが評価され受賞



経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選」 （2019年3月）

- 性別や年齢にかかわらず活躍できる環境整備や研修制度の充実等、働き方大改革ならびに人材育成への取組みが評価され受賞





本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご注意ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425